

## 調査工程

日順	月日	曜日	日 程
1	11/2	火	(森団員) 東京→ウィーン
2	11/3	水	JICA オーストリア事務所打ち合わせ、ウィーン→ティラナ
3	11/4	木	農業省 (2KR ユニット、プログラム部、農産加工部)、FAO
4	11/5	金	農業省 (漁業部)、GTZ
5	11/6	土	資料整理
6	11/7	日	資料整理
7	11/8	月	農業省 (土地管理部)、漁業組合、食肉加工組合、園芸組合、EBRD
8	11/9	火	オイル組合、世界銀行、EU、USAID
9	11/10	水	農業省食品管理研究所、農業機械化組合/農業ビジネス協議会
10	11/11	木	農業省獣医学研究所、家畜経営者組合、アルバニア農民連合
11	11/12	金	スパイス・ハーブ組合、農業省 (獣医サービス部)、養鶏組合、Italian Cooperation
12	11/13	土	資料整理
13	11/14	日	資料整理
14	11/15	月	ティラナ市内市場調査
15	11/16	火	世銀漁業プロジェクト PMU、ADAMA、世銀農業サービスプロジェクト PMU
16	11/17	水	ABMC、Land O'Lake、世銀灌漑プロジェクト PMU、NCRDA、American Bank of Albania
17	11/18	木	灌漑施設視察 (エルバサン、コルチャ)、青果卸売市場視察 (コルチャ)
18	11/19	金	リン養殖センター視察 (ポグラデッチ)
19	11/20	土	資料整理
20	11/21	日	資料整理
21	11/22	月	ドゥレス港視察、漁業研究所視察 (ドゥレス)
22	11/23	火	農業大臣表敬、冷凍野菜工場視察、(高橋団員) ウィーン→ティラナ、果物加工工場視察、野菜加工工場視察 (カワヤ)
23	11/24	水	チーズ・ヨーグルト加工工場、ミルク収集ポイント、2KR 酪農工場、青果卸売市場視察 (ルシニャ)、EDEM
24	11/25	木	SIDA、SME 庁、外国投資庁、世銀灌漑 PMU
25	11/26	金	輸出振興庁、経済省ビジネス振興部、(高橋団員) ティラナ→ウィーン
26	11/27	土	ティラナ市内市場調査
27	11/28	日	資料整理
28	11/29	月	ティラナ市内市場調査
29	11/30	火	(森団員) ティラナ→ローマ、(高橋団員) ウィーン→ローマ 在イタリア日本大使館報告
30	12/1	水	(高橋団員) ローマ→ウィーン、(森団員) ローマ→
31	12/2	木	→東京

**農業省 (Ministry of Agriculture and Food)**

Mr. Agim Rrapaj	Director, Increasing of Food Production Project (2KR)
Mr. Arben Molla	Director, Agriculture Programme Directorate
Mr. Maksim DHAMO	Director, Agroprocessing and Marketing Dept.
Mr. Roland Kristo	Director Fishery Directorate
Mr. Bardhi Qulim	Director, Directorate of Land Management
Mr. Zace Malay	Director of Vet. Service, Ministry of Agriculture and Food
Mr. Maksim Deliana	Director, Food Research Institute
Dr. Dashamir Xhaxhu	Director, Institute of Veterinary Research
Mr. Osmani	Director (Fishery Biologist), Fishery Research Institute
Mr. Mevlan Balilaj	Project Director, Pilot Fishery Project
Ms. Celnike Shegani	Lin Aquaculture Center
Mr. Agim Shehu	Project Director, Agricultural Services Project
Mr. Enkes Shundi	Marketing Specialist, Agricultural Services Project
Mr. Dritan Kolleshu	Director, Lushnja Wholesale Market
Mr. Ylli Dedja	Director, Irrigation Rehabilitation Project
Mr. Idriz Xhomara	Irrigation Rehabilitation Project

**経済省 (Ministry of Economy)**

Mr. Bashkim Sykja	Director Business Promotion Dept., Ministry of Economy
Ms. Eслеla Dashi	Executive Director, Albanian Foreign Investment Promotion Agency
Gavril Lasku	Director, SME Development Agency
Mr. Neritan Mullai	Executive Director, Albanian Export Promotion Agency

**業界団体**

Mr. Zeqir Taga	President, Fishing Professionals' Association (AFPA)
Mr. Artan Belegu	President, Meat Processors' Association
Mr. Robert Pavaci	Executive Director, Horticulture Albanian Businessmen's Association (HABA)
Mr. Dhimiter Velo	President, Albanian Oil Association
Mr. Zydi Teqja	President, Association of Agricultural Mechanization (AVALB) / Executive Director, Agricultural Business Council (KASH)
Mr. Kujtim Sokoli	President, Livestock Entrepreneurs' Association of Albania (LEAA)
Ms. Valbona Ylli	Executive Director, LEAA
Mr. Isuf Demirxhiu	President, Albanian National Union of Farmers
Mr. Ibrahim Ymftari	President, Spices and Herb Traders' Association
Mr. Sami Gjergji	President, Poultry Farmers' Association
Ms. Merita Janushi	Executive Director, Albanian Dairy and Meat Association (ADAMA) / Deputy Director, Dairy Improvement Campaign, Land O'Lake
Mr. Besim Troplini	Vice President of Fishery Management Organization of Durres Fishery Port

**民間企業・NGO**

Mr. Tritan Cako	Executive Director, Association and Business Management Center
Mr. Ilir Rembeci	Executive Director, Tirana Regional Development Agency / President, National Center for Regional Development Agencies
Mr. Agim Hasani	President, Alcred
Ms. Aida Nani	Marketing Director, Alcred Ltd.
Mr. Vath Gjylsheni	President, Firma Redi Ltd.
Mr. Enver Ferizaj	President, EN & ZY Ltd.
Mr. Ferdinand Ibrahimimi	President, Ferlat Ltd.
Ms. Ardiana Ujka	Assistant Vice President, Marketing and Corporate, American Bank of Albania
Mr. Musa Haka	Credit Risk Manager, American Bank of Albania

## 国際機関・ドナー

### 世界銀行

Mr. Nadir Mohammed Country Manager  
Mr. Ibrahim Hackaj Sr. Operations Officer

### FAO

Mr. Agron HETOJA National Project Manager, Agriculture Production Support in Albania

### GTZ

Ms. Anula Guda Representative

### EBRD

Mr. Donald Mishaxhi Associate Banker  
Mr. Ervin Luga Financial Analyst

### EU

Mr. Llazar Korra Sector Manager, Agriculture & Environment Operation Section II

### USAID

Mr. Kristaq Jorgji Activity Manager for Agriculture

### USAIDプロジェクト

Ms. Deborah Wagner Country Director, Land O'Lake  
Mr. Jeton Starova Agribusiness Development Advisor, EDEM

### イタリア

Mr. Stephan Cocco Agriculture and Environment Advisor, Italian Cooperation

### SIDA

Annakarin Lindberg Second Secretary, Swedish Embassy

## [資料 3]

### アルバニア農業分野プロジェクト形成調査 面談議事録

#### 1. 2KR ユニット

(1) 日時：2004年11月4日 9:00～10:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Agim Rrapaj, Director, Increasing of Food Production Project (2KR)

(3) 入手資料：4半期報告書、手続きガイドライン（入手予定）

(4) 主な聴取内容

- 2KRユニットは現在30名のスペシャリストがおり、農業機械化及び農産加工に分かれている。2KR及びノンプロ無償の原資及びCPファンドのディスパース及び回収に当たっている。4半期報告書及びファンドの実施のガイドラインについては、別途手交する。
- ノンプロ無償についてはクラウン・エージェント、2KRについてはJICSが、実施促進・調達業務を行っている。原資については無償の金額の一部に含まれているが、CPファンドについては機材購入費用の2～5%のコンサルフィーを購入企業が払うことになっている。
- 商業銀行の融資と比べて有利な点は、①金利が0%であること、②3年間の中期融資であること、③調達においてクラウン・エージェントないしJICSのサービスを受けることができること、である（2KRの原資の場合も同じ条件で返済をもとめており、さらにFOB価格で機材を購入できるメリットがある）。特に、企業側としては、機材に関する知識や調達市場の情報をもっていないことから、確実な製品を合理的な価格で輸入するためには、コンサルタントの存在は大きい。なお、一般に機材を輸入する場合でも10%程度のフィーはかかることから、2～5%のフィーは決して高くない。また、購入に際して企業の要望をまとめて大量に調達することもできるため、バーゲニングパワーも持ちうることとなる。
- 原資・CPファンドともに、コンサルタント及び日本の外務省との協議結果、及びアルバニア政府の国家開発戦略（貧困削減及び生産性の向上）に基づいて、プライオリティを決定し、新聞等で企業に対して募集を行う。CPファンドについては、企業からこれまで400件のプロポーザルが提出され、40件が採択された。プロジェクトは、農業省、財務省、民間企業、経済省、2KRユニットの代表者の合計7名から構成される審査委員会で最終的に決定される。
- CPファンドは、機材あるいはインフラといったハードの費用にのみ利用することができ、費用の最大50%までをCPファンドを適用することができる。3年間の返済期限が来た段階で、①民間金融機関から融資を受けて一括返済、②売上から一括返済、③理由に応じて返済期間の延長（例えば電力不足で売上が伸びなかった場合など）、となる。契約上、返済完了までは機材は政府の所有物としての扱いを受けることから（すなわち担保率200%）、債務不履行の場合は、購入機材そのものが政府に移転され、転売されることになる。なお、機材の購入にあたっての支払いはすべて銀行を通じて行われ、CPファンドの現金が購入企業の手には渡ることではない。
- 案件の発掘、採択にあたっては、企業組合による調査、農業省による調査、2KRユニットによる調査、ティラナ大学農学部や研究者による調査など、十分な資料があるため、特段の問題は感じていない（本分野において、日本の技術協力は必要としない）。
- トラクターの数は、周辺諸国に比較してあまりにも少ないため（マケドニアの1/5、他の東欧諸国の1/10以下）、今後も2KRを継続してほしい。

#### 2. 農業省援助窓口

(1) 日時：2004年11月4日 11:00～12:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Arben Molla, Director, Agriculture Programme Directorate

(旧 Agriculture Programme Office)

(3) 入手資料：2003年農業省 Annual Report、Strategy of Agriculture and Food

組織図・予算（入手予定）

(4) 主な聴取内容

- Agriculture Programme Directorateはドナーによる援助の調整窓口となっている。世銀（灌漑、漁業、Agriculture services project、Natural Resource Management）、EU（CARDS、統計：EURO Stats）、IFAD（MADA、Mountainous Agriculture Financial Function）、FAO、イタリア（Laboratory、Food control）、SIDA、2KR等がある。
- 2KRはあらゆるドナーのプロジェクトの中で、もっとも効率的、かつインパクトが大きいと感じているため、是非継続してほしい。
- 世銀のAgriculture Services Projectで、地方農産物市場を建設・拡張しているが、取引を行う民間企業や市場の運営主体である地方行政に、パッケージング、品質の標準化、ラベリングといった知識がほとんどないため、（ラベリングのプリンターといった若干の機材の供与とともに）日本の専門家による技術支援をしてほしい。中でも、Korce（ティラナから南東へ180km）及びLushnja（ティラナから南西へ80km）の市場は、拡張が今後2年間で行われる予定であるため、工事終了時までこうしたシステムが整うことが理想的である。この協力によって、生産者と卸売り業者のリンケージが強まって、生産物をより効率的に販売することができる。なお、FAOはこうした市場の周辺に小規模の市場を建設して、生産者組合を通じた集荷を支援している。

- 農業省としてのトッププライオリティは、ドゥレス漁港の整備である（総工費 14 百万ドル程度）。現在、世銀の資金によって社会面、経済面、エンジニアリング等の分析を行っているところである。併せて、漁港のマネージメントについての技術支援も受けたいと希望している。
- 灌漑については、二次・三次水路の運営方法についての TA は既にあるため、特段の支援は必要としていない。
- 今回のアルバニア滞在中に、頻りにコンタクトをとって本音ベースで意見を交換していきたいので、よろしく願います。

### 3. 農業省農産加工部

(1) 日時：2004 年 11 月 4 日 13:00～14:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Maksim DHAMO, Director, Agroprocessing and Marketing Dept.

(3) 入手資料：GTZ による農産加工の分析報告書（アルバニア語）

(4) 主な聴取内容

- Agroprocessing and Marketing Dept は自分に加えて、Agroprocessing Sector（4 名）、Marketing Sector（3 名）の合計 8 名の体制となっている。役割は、農産加工に関する政策、戦略の策定及び促進である。2 KR の利用に関する戦略も当部が責任をもっており、2 KR ユニットがその実施を行っている。
- ワインについては、GTZ の支援により 2005～2015 までの開発戦略を立案し、現在同戦略を広報するための資料を作っているところである。当部の役割としては、法律・規制、品質基準の設定などである。
- ミルクについては、殺菌されていない非衛生的なミルクが取引されているため、これを禁止して、殺菌を義務づける法律を制定し、殺菌を行うための投資を促進するつもりである（注：具体的な話は聞かれず）。アルバニア南部産のチーズが有名であるため、品質保証制度を設けていくことを考えている。
- 品質保証については、USAID が企業協会への協力の一環として、肉や牛乳に関する品質保証のプロジェクトを行っていた。
- 野菜の流通についても改善するべきことが多くある。特にトマトは、1990 年代は 6000 トンのトマトソースを生産して半分は輸出していたが、現在はほとんどゼロに近い。原因は、計画経済の崩壊によって、農家が小規模化して分散してしまい、効率的な集荷や品質管理ができなくなってしまったことによる。農民の組合を形成することによって、商業的生産へと移行しつつあるところもあるが、動きは早くない。
- オリーブオイルについても、生産者から消費者にいたるまでの間にある様々な問題を今後解決すべきである。例えば、効率的な生産方法、生産者のグループ化による効率的な集荷・輸送方法、質の高い加工方法、等である。このように、生産者から加工業者までの一連の流れにおける個々の問題を解決していくことにより、かつてのような流通システムを構築することが、もっとも重要である。

### 4. FAO

(1) 日時：2004 年 11 月 4 日 13:00～14:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Agron HETOJA, National Project Manager,

FAO Project "Agriculture Production Support in Albania"

(3) 入手資料：Food Chain Review（入手予定）

(4) 主な聴取内容

- FAO は Agriculture Production Support プロジェクトとして、牛乳・乳製品（シュコドラ郡）、フルーツ、ヤサイ、葡萄・ワイン（ドゥレス郡）、オリーブ・オリーブオイル（ヴローラ郡）の food chain 強化を行っている。まず、農民を選定してマーケティングのための農民組合を結成させ、生産や出荷を向上させて市場や加工業者とリンクさせる一方で、加工業者の生産能力・品質管理能力を向上させるものである。これまで 8 つの農民組合（合計約 480 人）が形成された。
- Plant production and Protection, farmers' association, market & extension training, food technology (processing) の専門家をそれぞれの郡に派遣して、技術・組織支援を行っている。また、農民に対して 2000 ドルを上限とした（農民組合には 2000 ドル以上）、機材、肥料等のインプットに対する融資を行う一方、他地域における先進事例の訪問や他国への見学ツアーなどを行っている。加工業者に対しても、数千ドル～数万ドルの融資を行って先進技術の導入を支援している。
- 世銀による農産物市場の整備に対して、FAO は周辺にサテライト市場を建設し、農民の市場へのアクセスを改善している。
- イタリア政府の資金（4 百万ドル）による 2003 年～2006 年のプロジェクトであるが、2005 年までに基本的に終了する予定。終了後は、融資したファンドをリボルビングファンドとして農民組合が自主的に運営できるように、組合の運営能力強化を行っている。本プロジェクトの終了後は、同じ方法を他地域に適用させていくつもりである。

### 5. 漁業部

(1) 日時：2004 年 11 月 5 日 11:00～12:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Roland Kristo, Director, Fishery Directorate

(3) 入手資料：Durrës New Fishing Port Phase 1 (Preliminary Bill of Quantities, Outline Design)

(4) 主な聴取内容

- 漁業部には、本部に 6 名、郡部に 15 名の職員がおり、Fishery Research Institute には 50 名の職員がいる。詳細については Website を参照 (<http://www.dfishery.gov.al>)
- ドゥレス港の拡張がもっとも重要と考えている。2 ヶ月後には世銀の支援による FS が終了する予定で、その後の投資についてのドナーを探している。ドゥレス港は小さくて古く、キャパシティは 40~50 隻であるが、現在は 100 隻がひしめいている。現在の港を一般のフェリー及び商業専用の港に改築し、一方で新規に 150 隻程度のキャパシティの漁港を建設することを考えている。後者には、荷捌き施設、商業施設等も併設する予定。総工費は 12 百万ドルを予定している。Fishery Management Organization (FMO) が漁港の運営を行っている（日本のスタイルを踏襲）。全国で 4 つの FMO がある。
- オーリト湖の人工孵化場は最近改築され、稚魚 (Koran, Trout) の供給が 28 万尾から 100 万尾に増加した。マケドニアも同様の技術・人工孵化場を有していることから、マケドニア人の専門家が技術支援している。日本で人工孵化の研修を 4 年前に受け、非常に参考になったことから、再度研修を実施してほしい。現在の最大の問題は Koran の卵の確保で、漁民から購入するもの年によって変動が激しいため、Koran の人工的採卵が可能になるよう、日本に支援してほしい。
- プレスパ湖にも人工孵化場があるが、1970 年代に作られた古い施設をそのまま使っており、40% 程度の能力しか發揮できないことから、稚魚 (Carp) の放流が全く不十分にしかできない。プレスパ湖では、水位の低下により産卵する場所が減少するといった、様々な理由により、漁獲高は過去に比べて極端に減少している。なお、Carp の人工採卵については、既に技術があって問題なくできている。

## 6. GTZ

(1) 日時：2004 年 11 月 5 日 15:00~16:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Ms. Anula Guda, Representative

(3) 入手資料：“Establishment of a Regional Market Information System”

“Pre-Feasibility Study, Fruit and Vegetable Wholesale Market in Tirana, Nov.2000”

(4) 主な聴取内容

- GTZ にとっても農業・農産加工はプライオリティが高い。特に、農業政策の立案、法制度の整備 (EU との整合) のための人材を派遣して、支援を継続している。
- 農産物の流通・マーケティングの向上が重要であると認識している。GTZ は、Intensive Areas (ティラナ西部の肥沃な農業地帯：Lushnje, Berat, Fier) において、生産者組合の設立を通じて、トマトやジャガイモといった農産物の品質向上や集荷システムの構築を行った。現在は、同地域では既に成果が現れたためフェードアウトし、北部の山岳地域及び Korce で同様のプロジェクトを展開している。FAO も同様のプロジェクトを実施しているが、このように生産者を組織化して効率的な集荷を実現して加工業者へとリンクさせるニーズは、アルバニア国内にはいくらかでもある。
- 農産物の現行の生産地及び余剰生産についての情報を整備する必要があることから、農業省の統計部に対して、Market Information System を構築し、現在も農業省によって Update されていると理解している。こうした基礎情報の収集を行って、ポテンシャルを確認して初めて、上記のようなマーケティングのプロジェクトを実施することができる。
- アルバニアには、多くの外国産の農産物が流入している。国内でも同様の農産物を作っているにも関わらず、卸売業者にとって、パッケージ、品質、納期、取扱量等の点で輸入品のほうが効率的なためである。国内の流通システムを改善して輸入代替ができるように、GTZ はティラナにおける卸売市場 (10ha) の建設のためのプレ FS を実施したが、結局建設のための資金は得られていない。
- ワインについては、現在プログラムを作成中である。アルバニア国内のワイン製造業者に対して技術移転を行うことにより、品質のレベルを輸入品とある程度競合できる程度にまで引き上げること (ローカルブランドの確立) がまず目標となると考えられる。
- SME については、法律の制定に対する支援を行ったり、ドイツのビジネスとの交流、ドイツからアルバニアへの投資促進のためのフェアの開催等を行ったりした。

## 7. 農業省土地管理部

(1) 日時：2004 年 11 月 8 日 9:00~10:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Bardhi Qulimi, Director, Directorate of Land Management, MOA

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 農業省の土地管理部には 11 名の職員がおり、地方政府の土地管理部門 (12 のオフィス) には 102 名の職員がいる。土地の登記は副首相直轄の Immovable Property Registration Office (34 のサブオフィスを持つ) が行っており、農村部については USAID の支援により 80% の土地の登記が終了した (残りについては資金不足により中断中)。
- 土地登記は土地を測量して所有権を確定されるだけであり、農業省はそれに加えて、土地の価額や土地利用などの属性を記した土地情報システムを構築するつもりである。9 のコミューン (郡の下部) において、パイロットとしてデータを整備したが、これを全国展開してコンピュータ化するためのファンドを、ドナーに求めているが、未だ実現していない。

- 土地の価格を評価することにより、将来的には銀行の担保として土地を用いることが可能となるが、現在の登記には土地評価のシステムとリンクしていないため、銀行の担保として用いることは不可能である。
- アルバニアの農地は分散化している問題があるが、社会主義時代の悪い経験により、農民が互いに協力して土地をまとめて効率化する動きにはなかなか至らない。しかし、わずかなケースでは実際にこうした動きがあり、2004年現在で、5ヘクタール以上の土地をもつ農家は274戸に上っており、5～400ヘクタールにまで土地をもつ Association も形成されてきている。土地管理部は、Regional Meetings を開催して、農民に対して土地をまとめて共同利用するように働きかけている。

#### 8. 漁業組合

(1) 日時：2004年11月8日 10:15～11:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Zeqir Taga, President, Fishing Professionals' Association (AFPA)

(3) 入手資料：AFPA のパンフレット

(4) 主な聴取内容

- 漁業組合は、2000年まではインフォーマルな形で存在していたが、2001年より法的な Association として形成され、世銀及び政府と現在までコンタクトを保っている。特に、世銀が日本のコンサルタントを使って（註：PHRD ファンドを使ったと考えられる）、漁港及び漁業センター（人口孵化場を含む）のリハビリ計画を作り、2002年～2007年で5百万 US ドルの予算で漁港整備のパイロットプロジェクトを実施している（註：詳細については、世銀のアプレザル報告書を入手予定）。
- AFPA としては、(i) 漁港のメンテナンス、(ii) 漁業のマーケティング戦略立案、(iii) ドウレス港の拡張、(iv) 漁業従事者に対する技術支援&小規模融資、が重要と考えており、日本を含むドナーに是非支援してほしいと考えている。この中で、(i)及び(ii)については、もともと EU-PHARE で計画されていたが、結局頓挫してしまっていていない。
- かつては魚を加工して輸出していたが、計画経済の崩壊によってこれらの加工工場は分解されてしまった。イタリア人との共同出資によって、2つの魚の加工工場が建設されたが、結局原料はすべて輸入している。一方で、国内で獲れた魚の70%は輸出されているため、国内の原料を国内で加工するようなシステムが必要である。上記パイロットプロジェクトが終了するまでに、マーケティング戦略を立てることが必須と考えている（しかしながら、戦略に従って実際に投資が行われる可能性の有無については、わからない）。
- 魚網は輸入品を使っているが、ローカルのニーズに合っていないため、国内で魚網を作ることが必要である。

#### 9. 食肉加工組合

(1) 日時：2004年11月8日 11:20～12:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Artan Belegu, President, Meat Processors' Association

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- USAID の支援によって形成され、2003年まで財政支援も受けていたが、現在は比較的大規模な40社（30社の加工業者+10社の輸入業者）のメンバーフィー（500～1000USドル/年）で自立的に運営されている。ロビー活動を行うことが目的であり、政府の施策や法律制定に対して影響を及ぼしている。例えば、輸入に関して一律900USドル/トンの評価額を適用させることにより、関税を簡素化して汚職の可能性をなくした。
- アルバニア国内の食肉加工業者は、(i)価格が安い、(ii)安全である、といった理由により、100%海外の冷凍肉（うち50%は鶏肉）を原料として使い、サラミやハムを製造して国内で販売している。肉製品の生産量は年間10,000～12,000トンで、輸入量は年間600～700トンである。アルバニア人の嗜好に合わせた味にしてあるため、輸入品より競争力がある。
- 国内産の生肉は輸入冷凍肉の2倍の価格がするが、アルバニアの一般消費者は国内産の生肉を嗜好している。しかし、不完全な獣医サービス及び非衛生的な屠畜場・屠畜方法の問題から安全とは言えず、まともなレストランやホテルはすべて輸入した冷凍肉を使っている。
- 計画経済時代の技術・施設は古いものであったため、現在の食肉加工工場は、輸入原料、輸入機械、外国の技術と、すべて海外から導入したインプットを用いている。
- 国内の畜産については、衛生状態が悪いことに加えて、栄養価の高い大豆かすなどをやらずに、価格が低いという理由だけで栄養価の低い fodder を家畜にやっており、結局生産性が低くなっているため、農民のメンタリティを変える必要がある。食肉加工工場が直営の牧場を持つことも考えたが、わざわざ苦労せずとも、安い原料がいくらでも輸入できるため、実現には至っていない。

#### 10. 園芸組合

(1) 日時：2004年11月8日 12:30～13:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Robert Pavaci, Executive Director,

Horticulture Albanian Businessmen's Association (HABA)

(3) 入手資料：HABA パンフレット

(4) 主な聴取内容

- 1997年に形成され、現在120のメンバーで構成されている。うち、80%は野菜生産者（ほとんどがビニルハウス栽培業者）で、残りは加工業者（規模の大きいもの）及び流通業者である。
- アルバニア農業の最大の問題は、農家の土地が小さく（平均的に0.8～1.2ヘクタール）、しかもそれが3～4区画に分散していることである。一方で、気候や土壌は農業に最適であり、農民は勤勉で、労働力が安いいため、野菜、ブドウ、牛乳のポテンシャルは非常に高く、輸出も可能である。そのためには、土地を効率的に用いることが最大の課題である。トマト栽培のポテンシャルは特に高く、0.1ヘクタールあたり、18～25トンの収量は得られ、場所によっては31トンも可能である。
- 自分はイスラエルのハイテク技術を用いた温室栽培のパイオニアであり、建設の単価は32～35UD\$/m<sup>3</sup>と高いものの、25～31トン/0.1ヘクタールを達成して、十分に収益は上がっている。こうした技術を用いれば、アルバニアは野菜の輸出国となることも決して夢ではない。
- ビニルハウスでなくとも、競争力は十分にある。問題は土地をいかに効率的に用いるか、ということであるが、マケドニアやボスニアでできている協同化が、アルバニアではできていない。野菜加工業者にとっては、品質と量のどちらも確保できないため、生産量を増やすことができない（現在は7割が国内産の野菜、3割は輸入品を利用している）。また、ダンボールといった基本的な流通のツールがそろっていない、あるいは利用する習慣がないため、農家にとって収入の向上の機会が失われている。

## 1.1. EBRD

(1) 日時：2004年11月8日16:30～17:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Donald Mishaxhi, Associate Banker, EBRD

Mr. Ervin Luga, Financial Analyst, EBRD

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- EBRDはSMEをターゲットとしたTrade FacilitationのLine of Creditを商業銀行に対して提供しているが、アルバニアの銀行は流動性が高く、EBRDの商業レートが（LIBOR+4.5%）が高いこともあって、結局ほとんど使われずに成功していない。また、アルバニアの商業銀行の最大の資金運用先は国債であり、リスクの高いSMEに未だほとんど目を向けていない。
- SMEが融資に慣れていないこと、担保が140%と高いこと、銀行がSME向けの融資マニュアルをそろえていないことなどが、SME融資が伸びない理由ともなっている。日本の技術支援として、商業銀行に対するSME融資のためのトレーニングを行うことができれば、有効だと考えられる。
- EBRDは現在アルバニアの上下水道公社に対する融資を検討している。JICAが1990年代終わりに実施したティラナの下水道のマスタープランがあるが、既に古くなっているため、これをUpdateするなりFSを行うなりしてくれれば、同融資の検討に際して非常に有効であるため、是非前向きに考えてほしい。

## 1.2. オイル組合

(1) 日時：2004年11月9日9:30～10:45

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Dhimiter Velo, President, Albanian Oil Association

(3) 入手資料：エルバサンのオリーブオイル chain analysis（未入手）

(4) 主な聴取内容

- オイル組合はUSAIDの支援により形成され、現在140社のオリーブオイル加工業者がメンバーとなっており、これらは技術の進んだ会社から遅れた会社まで様々である。
- 1990年代は6百万のオリーブの木があったが、計画経済崩壊後にはたくさんの木が打ち捨てられ、1995年には3.5百万本にまで落ち込んだ。それ以降は、年間40万本の割合で増加を続けている。
- オリーブの木を植える農民、オリーブを集荷して運送する仲買人、及び加工業者のそれぞれに対して、支援を行う必要がある。
- アメリカ市場では2百万トンのオリーブ油が供給されているが、実際の需要は3百万トンあると考えられている。しかも、アルバニア産のような純粋なオリーブ油でなく、混ぜ物が多く売られており、アルバニア産オリーブ油の市場ポテンシャルは高い。
- オリーブの生産を適切に行うためのマニュアルがあり、広く配布されている。しかしながら、アルバニアではイスラエルの7倍ものオリーブの木をもちながら、オリーブ油の生産量はイスラエルより少ない。この理由は主として、オリーブの木一本あたりの生産高が、1990年までの26kgから現在の14kgに落ちたため、その原因は木に対する適切な病気の対策を行っていないためである。Vloraで15,000ドルの費用でパイロットプロジェクトを実施して、病虫害対策を含むオリーブの実の調達の改善を行ったが、高い利益を上げることができた。現在、アルバニアでは50社が2KRの資金や海外のアルバニア人の送金によってハイテクの加工機材もっているが、オリーブの木の病気対策を含む調達システムの改善などに必要となる運転資金が足りないために、生産量を増やすことができず、輸出の機会を失っている。現在のオリーブの生産は7,000トンで、輸出は600トンに過ぎない。
- 輸出のオリーブ油はEUの基準を満たしていないため、EUに輸出することはできない。EU外の国に輸出することができるが、将来的には、JICAなどの支援を得て、COOEの基準を満たすようにして、アメリカなどの輸出できるようにしたいと考えている。



### 13. 世界銀行

(1) 日時：2004年11月9日 11:10～12:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Nadir Mohammed, Country Manager, WB  
Mr. Ibrahim Hackaj, Sr. Operations Officer, WB  
他一名

(3) 入手資料：Water Resource Management Project アプレイザル報告書

Fishery Development Project アプレイザル報告書

Wholesale Market に関する分析報告書（未入手）

(4) 主な聴取内容

- 灌漑プロジェクトについては、三分の二は既にリハビリが終了しており、現在第三期の灌漑プロジェクトである Water Resource Management Project で、残りの三分の一を整備する予定である。一方、Drainage については、Water Enterprise から農民や地方政府による Drainage Board に運営が移る予定が、組織化が遅れているため、Drainage Board の組織化に対する日本による技術支援があるとよいと思っている。
- 現在、水の利用方法についてほとんど規則・規制がなく、River Basin Management が存在しない無政府状態となっており、貴重な水が無駄に使われている。全国で400の水管理組合があるが、そのうち30%は非常によく、27%はよく、25%はまあまあで、残りは動いていない。水管理組合の強化を含め、流域管理全般について、住民参加によるルール作りが全国的に必要であり、もし日本が一部支援できるならば非常によいと思う。
- 世銀がインフラを整備している卸売市場について、日本がそのマネージメントを支援できるならば、補完関係になって非常によいと思う。生産者組合の強化を通じて、農産物の流通を改善し、同時に輸出を促進することが、非常に重要である。
- アルバニア政府は漁港の整備を強く要請しているが、漁港のインフラ整備もさることながら、むしろその前に、沿岸漁業に関する規制・ルール作りを進めるべきである。魚貝類の自然資源を有効に利用するシステム・ルール作りについて、日本の経験、ノウハウを移転してもらえると非常によいと思う。こうしたことに対する行政及び漁業関係者のコミットメントをみて、初めてハードの整備を行うべきである。
- 人工孵化場については、survival rate といった基礎的なデータをそろえるための技術をもっていないため、日本のノウハウを移転できるとよいと思う。
- 世銀は一方で、自然資源管理のプロジェクトを進めており、来年の6月以降理事会にプロジェクトを提出する予定である。農による上流・下流の流域管理、土壌流出の予防、農地保全、生物多様性保全といったプログラムとなる予定。また、アルバニアは京都プロトコールへの批准について、まもなく国会で承認される予定であり、二酸化炭素排出権に関するファンドを今後利用できると考えている。

### 14. EU

(1) 日時：2004年11月9日 14:30～15:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Ljazar Korra, Sector Manager, Agriculture & Environment Operation Section II

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- EUはPHAREプログラムを通じて、市場経済導入後のアルバニアに対して一般的なプロジェクトを行っていたが、2003年からはCARDSを通じてEUとの統合にむけたSpecificな支援へと移行している。農業分野においては、欧州におけるTraceability of foodの流れを受けて、安全な食品供給を達成するための基準作りを力を入れている(“Stable to Table”)。以下の3つのプロジェクトが継続中。
- Border Inspection Point。WHOに対して資金拠出を行って、2006年までの期間にBorder Inspection Pointsにおいて、輸入品の安全性のチェック機能を強化している。年間4万頭の家畜(生体)が輸入されるが、検査官、税関、警察の3つで連携とることが重要である。
- Monitoring of Shellfish。アルバニアのムール貝のポテンシャルは非常に高いため、Shellfish Purification Centerという公的機関を設立して貝の検査をEUの基準に合わせることで、2006年～2007年でのEUへの輸出を目指す。このPurification Centerは、24時間貝を漬けることによって、重金属などの毒を排出させるもの。これによって、国内消費に関しても安全なムール貝を供給することができる。Centerは生産業者からフィーを徴収するため、自立的に運営される。
- Health of Ruminants。羊といった小型家畜に対して、イヤリングをつけてTraceを可能にする。特に、南部では、ギリシャなどからブルセラなどの病気が入ってこないように(双方向)、家畜をモニタリングできるようにする。3年間で少なくとも小型家畜の20%程度にはイヤリングをつけることを目指しているが、一方で屠畜場の衛生が悪くともCertifyされていない家畜も区別なく処理していることから、農民にとってはイヤリングをつけるインセンティブがほとんどない。EUはVeterinary Instituteに対して分析能力強化のための機材供与を行ったが、家畜病に対しては、総合的なアプローチをとることが必要であり、ドナーの力を結集させなければ効果を出すことは困難である(注：アルバニアのような貧困国でEU基準を満たすレベルに家畜病対策を引き上げるのは至難の技である)。
- EUは、Veterinary Institute、Food Control Institute、Fishery Instituteに対する機材支援を行っている。Fishery Instituteは、本来沿岸の魚の量を調査して、それを漁業政策に反映させなければならないが、こうした基本的なデータの蓄

積が行われておらず、EUの基準を満たすまでには長い道のりがある。漁業の生産量を増やすプロジェクトよりも、まず責任ある漁業を行うための前提条件をそろえることが必要であると思う。

- 食品に安全に関して、保健省、農業省、地方政府などがそれぞれ証明を発行していることから、National Food Authority というものを 2006 年頃以降に設立して、食品の安全について一元化していくことを考えている。
- アルバニア農業における最大の問題は、農民・農地の規模があまりにも小さいことである。農地をもっと大きくして効率化しなければ、貧困の問題も解決できず、貧困である限りは（検疫のシステムも拡大せず）EUとの統合への道も非常に長い。

#### 15. USAID

(1) 日時：2004 年 11 月 9 日 16:30～17:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Kristaq Jorgji, Activity Manager for Agriculture

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- AAATA のプログラム（2003 年終了）では、園芸、ハーブ・スパイス、養鶏、肉、家畜等の分野において 18 の業界団体の設立に対する支援を行った。その結果、KASH というアグリビジネスの政治団体が結成されて、政府に対して振興策（原料に対する関税の免除など）を要請するなど、ロビー活動を展開できるようになっている。一方、ABMC は、アグリビジネスに対してコンサルティングを提供できるようになった。なお、AAATA は役割を終了したため、本機能に対して USAID は特段のフォローアップは行っていない。
- Land O'Lake による Livestock Service Center のプロジェクトは 2005 年の 4 月まで進行中である。Albanian Dairy and Meat Association (ADAMA) を設立させ、Inspection Board を整備して、肉及び乳製品に対する基準を作って、消費者に対して安全性をアピールしている。同基準は、アルバニア国内の基準よりは厳しく、EU の基準よりは緩いものであり、アルバニアの消費者に対して安全性の重要性についての Awareness を高める効果がある。また、全国約 50 箇所において、一日 2 回牛乳を集荷して貯蔵する施設を、民間とパートナーを組んで建設し、安全な牛乳を供給できるシステムをパイロット的に全国に展開した。それぞれ、商業ベースでこれらの施設は維持されている。こうした例を示すことが重要で、あとは民間のイニシアティブで拡大されることを期待している。
- Enterprise Development Export Market (EDEM) プロジェクトが 2003 年から 3 年間の予定で進行中である。クラスターアプローチを採用し、輸出振興・外貨獲得を目的として、肉・乳製品、ハーブ&スパイス、観光の 3 つの業種に対して、企業に対する支援を行っている。
- 上記のプロジェクトは、USAID による中小企業向けのクレジットと連携をとって行われている。1 万ドルまでは Micro credit、1 万ドルから 5 万ドルまでは SBCA、5 万ドル～30 万ドルは Albanian Enterprise Support Fund、その他信用保証のシステムを設立した。一般の商業銀行の農業への貸し出しは 5% 未満にすぎないため、こうしたファシリティーは必要である。

#### 16. 食品研究所

(1) 日時：2004 年 11 月 10 日 9:00～10:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Maksim Deliana, Director, Food Research Institute (Food Control Institute と同じ)

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 農業省の下部機関であり、1961 年に設立された。職員は 63 名で研究室をもっている。農業省の下には、6 つの District Level の研究室があり、それぞれ独立しているが、技術的には FRI の支援を受けている。
- これまで、世銀、ドイツ、イタリアなどの技術、機材の支援を受けた。USAID/IFDC のプロジェクトからも、獣医学研究所や保健研究所との合同の会議や、トレーニング、セミナー、海外研修などの機会を提供された。EU からは 40 万 UD ドルの機材の供与を受けたが、機材の使用方法について十分なマニュアルがなく、専門家によるトレーニングや海外研修を受けることを切望している。
- 主要な業務としては、アルバニアで販売されるすべての食品について、農業省の規則に従って検査して Certificate を発行することであり、農業省の検査官が企業に対して Certificate の有無を調査する、という役割分担になっている。一般的な食品に関する Certificate は 6 つの District レベルの研究室で発行するが、輸入品の 90%、新規の食品、オリーブ等の食用油などについては、この中央の研究所のみで証明を発行し、ラベルを供給する。
- 食品の安全性については、保健省の Public Health Institute も関わっており、独自の研究室及び Certificate を発行している。
- 職員の給与が低いことに加えて、全般的に予算が不足しており、機材のメンテナンスに今後支障を来すことが考えられる。証明の発行に際して Fee を徴収するが、金額はミニマムである。
- アルバニアは WTO のメンバーであることから、Food CODEX を遵守することが必要であり、翻訳作業を現在進めている。オリーブ油やコニャックなど、今後 EU に輸出するためには、アルバニアの基準を EU 基準に整合させていく必要がある。

#### 17. 農業機械化組合／農業ビジネス協議会

(1) 日時：2004 年 11 月 10 日 10:30～12:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Zydi Teqja, President, Association of Agricultural Mechanization (AVALB)  
/ Executive Director, Agricultural Business Council (KASH)

(3) 入手資料：KASH パンフレット

(4) 主な聴取内容

- KASH は USAID の支援を受けて設立された、18 の業界団体の連合体であり、年 1 回の全国会議を行っている（昨日第 4 回を開催）。各団体の代表及び 5 つの Regional Council の代表から構成される理事会は、年 4 回開催される。主たる業務としては、農業ビジネス業界の声を政府の農業政策及び財政政策に反映させることである。USAID からの支援を終了したが、業界団体に対する技術的支援、組織形成のための支援のニーズはあるため、アグロビジネスに対する研修やコンサルティングなど、JICA による技術支援を受けることができれば嬉しい。ABMC と連携してコンサルティングなどを行うことも可能であろう。
- AVALB は 98 年に設立され、現在約 400 のメンバーから構成されている。メンバー企業の多くは、個人でトラクターやコンバインといった農業機械を所有して、農民にレンタルしている人たちである。農地面積あたりのトラクターの数などは、他国に比べて未だ非常に少なく、多くが老朽化しているため、今後も 2KR を継続してほしい。
- アルバニアにおける日本の 2KR には、同組合は最初から関わっており、他国で例を見ないような成功例として誇りに思っている。最大のポイントは、民間企業が（透明性を確保しつつ）2KR 実施のための理事会のメンバーに加わって、その意見が実際に反映されたことである。商業銀行は農業分野にはなかなか融資をしないことから（現在は少しずつ改善されつつある）、当初の 2 年間、2KR スキームにより無利子で融資を受け、スタートアップが順調に行けばその後は商業銀行の融資へと移すこともできるため、融資への橋渡しの役割といった重要な役割を担っている。
- アルバニアの農業における最大の問題は、農地の細分化である。土地の流動化が進むまでには数十年はかかるであろう。

#### 18. 獣医学研究所

(1) 日時：2004 年 11 月 11 日 9:00～10:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Dr. Dashamir Xhaxhiu, Director, Institute of Veterinary Research

(3) 入手資料：Structure of Veterinary Services

“National Monitoring Programme for Control on Residues from Medicinal Products and Environmental Pollutions in Live Animals and Foodstuffs of Animal Origin (2004)”

(4) 主な聴取内容

- 農業省の下部機関であり、115 名の職員がいる。同様に、地方行政レベルに 12 の獣医学ラボがあるが、それぞれ 1 名程度の職員しかおらず、これらが本獣医学研究所の下部機関となることが決定されたことにより、これらのラボの機材や技術が強化されることとなる。
- 主たる業務は、動物（魚介類を含む）を原料とする食品の安全、家畜の病気予防のためのワクチン供給（人間に移るブルセラや結核などについては強制的）、牛のバクテリア対策等のための診断、食品に残留する化学物質のモニタリングなどである。アルバニアの動物性食品の問題として、例えばミルクを沸かして飲めばバクテリアは死滅するものの、家畜の病気対策に抗生物質などが使われている場合、ミルクに残留して人体に影響を及ぼすこととなる。ミルクの流通を確実にコントロールして、こうした残留物質が基準値以上になるものは販売を禁止するなどしなければならない。このように、獣医学研究所は、食品の安全に非常に重要な役割を果たしている。なお、動物性の食品の、安全について獣医学研究所の責任であり、品質については食品研究所の責任である。
- 1995 年にコレラが発生して以来、魚介類の EU への輸出は禁止されたが、魚は解除され、現在はムール貝の輸出のための設備・制度を整備しているところである。
- 本研究所は、EU の機材供与を受け、ドイツ、イタリアの技術者から継続的な技術訓練を受けているため、技術的には十分なレベルに達しつつある。一方、国際的水準の研究室として認定（Accreditation）されると同時に、食品研究所や保健研究所とともに food authority を設立することが必要であるため、イタリアの協力によってプロジェクトコンセプトがまとめられた。しかしながら、いまだ実現に至っていない。特に、Accreditation のための書類作りや品質管理を行っていくためのタスクフォースを今後立ち上げる必要があると考えており、そのために日本の支援を受けられれば非常に助かる。
- EU の協力により、小型家畜の Identification, Registration, Immatriculation を 3 年間の CARDS プログラムで実施しているが（羊の耳にタグをつけてトレースできるようにする）、農民のグループを対象としなければ実施が難しいものの、アルバニア農民にはそうしたメンタリティがなく、効果がなかなか上げられないことが予想される。EU 以外のドナーからも支援を受けられればよいと考えている。

#### 19. 家畜経営者組合 (LEA)

(1) 日時：2004 年 11 月 11 日 12:30～14:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Kujtim Sokoli, President, Livestock Entrepreneurs' Association of Albania  
Ms. Valbona Ylli, Executive Director

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- LEA は USAID/Land O'Lake の支援により、1999 年 4 月に設立され 2002 年にはアルバニア人による運営体制が確立した。現在 200 名のフィー会員及び 5,000~6,000 人の受益者がいる。全国 8ヶ所に支部をもっている（ボランティアベースにより運営）。本部には 2 名の家畜専門家、1 名の獣医、1 名のエコノミストがいるが、既に給与はフィー収入より賄っている。ADAMA との共同研究室ももっている。年間 4 回の bulletin を発行している。
- 主要な業務としては、精子をアメリカから輸入して商業ベースにより人工授精を行っている（2002 年には 10,000 件だったが、2004 年には 30,000 件に増加）。国営の Livestock Research Institute も計画経済時代から人工授精を行っているが、サービス・製品の質があまりよくないこともあって、LEA のサービスが伸びる結果となっている。本来は自前で精子を用意したいが、コスト高になってしまうため、目下不可能である。人口授精後に、妊娠率、出産率、体重の増加などをモニターし、結果を公表することによって顧客を拡大した。あわせて、民間の獣医や農業省の職員 50 名に対して、人工授精の方法を、英語からアルバニア語に翻訳したマニュアルを使ってトレーニングした。
- そのほか、病気に対する予防方法や、出産のケア、餌の知識、畜舎の建設方法、ミルクの衛生管理など、様々な技術トレーニングを行っている。また、帳簿のつけ方など、基礎的な経済分野のトレーニングも行っている。トレーニングの費用は、USAID が負担している。
- 対象とする受益者は、5~10 頭以上の乳牛をもつ Commercial farmers であり、彼らに対するビジネスプラン作成の支援を通して、American Bank of Albania を通じたクレジット&融資保証を橋渡ししている。一方、1~2 頭程度の規模の農家に対しては、マイクロクレジットによるグループローン（グループで返済を保証）が得られるように支援している。
- ADAMA のプロジェクトと、Seal of Quality で協同しているが、LEA はミルクの生産（衛生管理）までの支援で、ADAMA はその後のミルクの集荷・加工に対する支援・品質管理を行っている。
- 農民は、特に餌に関する知識をもっていないことから、栄養価の高い大豆かす及びとうもろこしからなる配合飼料をアメリカから調達してオークションにかけたところ、1 回目は参加が少なかったが、効果を見て、2 回目は参加が急激に増えた。農民は関心をもちつつあるが、ミルクなどの価格が低いことに比べて、配合飼料はどうしても割高となっている。
- USAID の支援は 2006 年までとされており、その後、他のドナーの支援を受けたいと切望している。現在はアルバニア西部、南部をカバーしているが、将来的には北東部にシフトしたいと思っている。特に、50 頭程度の規模のモデル牧場（"School of Art"）を作り、衛生管理や理想的な畜舎のありかた、乳牛の世話の仕方、餌のやり方、搾乳方法、等を農民にデモンストレーションしたいと思っている（50 万ユーロ未満の投資）ので、日本に支援してほしい。また、また、日本の農協のシステムや役割について研修を受けたいと思っている。

## 20. アルバニア農民連合

(1) 日時：2004 年 11 月 11 日 16:30~17:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Isuf Demirxhiu, President, Albanian National Union of Farmers

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 1994 年に設立され、現在アルバニア全国の 34 の District で合計 5,000 人のフィー会員がいる。主たる業務は、農民の利益を代表して、政府に対して働きかけることである。コミュニティでは毎週、district では毎月、国レベルでは毎年、会員による会議を開き、ロビー活動を行っている。ロビー活動の結果、農業に関するガソリンの税金を免除する法律が制定されたり、2KR に参加する農民（多くの農民にトラクターをレンタルできる農民）を推薦できたりした。
- USAID から継続的な支援（組織化支援、財政的支援）を受けている。特に、組織化を進めること及び農民の収入向上を目的として、配合飼料の配布による養鶏パイロットプロジェクトを行っている。District レベルが実施機関となり、USAID から提供された配合飼料を会員に無料配布（非会員には有料販売）するとともに、養鶏のノウハウ（育て方や病気の対処等）を移転するものである。ノウハウについては、アルバニアの専門家によってマニュアルが作成され、現在は誰でも問題なく養鶏を行うことができる。パイロット事業の実施を通じて、会員・非会員が配合飼料の効果を認めるとともに、リボルビングファンドが形成されて会員の増加に影響を及ぼしつつある。
- 現在は、土地の登記の問題に取り組んでいる。政府は 80% の土地登記が終了したと言っているが、実際には農民は証明書を手にしておらず、登記は完了していないと認識している。一方で土地所有に対する税金が課せられているため、全くフェアでないと感じている。まず登記を早く進めて所有権をはっきりさせることが先決である。所有権がはっきりすれば、農民間で土地の売買やリースが円滑に行われて、広い土地が利用できるようになる。土地の集団化が進まないのは、農民が土地にしがみついているからではなく、土地登記が進んでいないからである。

## 21. スパイス・ハーブ組合

(1) 日時：2004 年 11 月 12 日 8:30~9:20

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Ibrahim Ymftari, President, Spices and Herb Traders' Association

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- スパイス・ハーブ組合には 120 の組合員がおり、80% は加工業者で 20% が生産者である。

- アルバニアの土壌は薬草の栽培に向いており、様々な薬草が自生している。1960年代から生産は行われており、1990年には、70,000人を雇用し、年間40,000トンを生産し、45百万USドルの売上を上げて鉱物に次ぐ外貨獲得源であったが、社会主義の崩壊によって規模は三分の一程度に縮小してしまった。
- 本業界の課題は、自然に自生したり栽培したりした薬草を、適切な時期に、ダメージを与えないように収穫し、適切に保管し、適切に分類し、適切に輸出することである。収穫の方法についてマニュアルの整備及びトレーニングが必要である。ただし海外の専門家が必要ではなからう。
- 加工業者のレベルでは、輸出するための品質管理の能力が不足している。加工技術そのものに関しては、30年来の経験があるため、特段の問題はない。
- かつてGTZがトレーニングを行い、現在はUSAIDがEDEMプロジェクトを通じて支援を行っている。後者については、海外市場開拓に焦点を当てたものであって、生産や加工における問題点には目をむけていないと理解している（注：EDEMプロジェクトに要確認）。現在のところ、最大の市場はドイツである。

2.2. 農業省獣医サービス部

(1) 日時：2004年11月12日 9:30~10:30

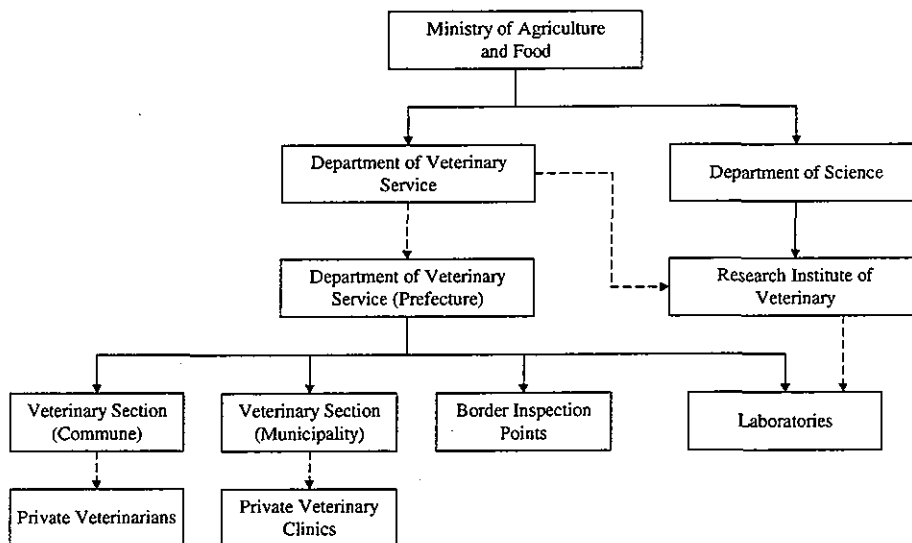
(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Zace Malay, Director of Vet. Service, Ministry of Agriculture and Food

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 農業省の獣医サービス部の職員は7名で、3名はPublic Health Sector、3名はAnimal Health Sectorに配属されており、家畜の健康、動物性食品の安全管理、獣医サービスに関する政策及び法律を立案しており、実施については獣医学研究所や地方のレベルにおいて行われている。獣医サービスに関する組織系統は以下のとおり（実線は・行政・予算管理上の関係、破線は技術上の関係）。なお、地方のLaboratoriesは新しい法律により、獣医学研究所に直接行政・予算上も付随することが決定された。



- 獣医サービスや食品の安全性に関して、EUの基準を満たすための調査を2年間行ってきており、それに基づいた新しい法律が1週間前に採択された。法律の実施のための細則を現在引き続き作成しているところである。
- EUの支援により、小型家畜のIdentification、Registration、Immatriculation（登録証発給）を実施しているが、予算の不足により3割程度の家畜しかカバーできないと考えており（EUの基準を満たすためには100%に近づける必要がある）、日本の支援をお願いしたい。また、本プログラムを実効性のあるものにするためには、屠畜場の整備の問題も同時に解決しなければいけない。

2.3. 養鶏組合

(1) 日時：2004年11月12日 11:30~12:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Sami Gjergji, President, Poultry Farmers' Association

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 30社の養鶏・鶏卵業者が本組合の会員となっている。
- アルバニアは推計で、375百万個の鶏卵が生産され、うち、300百万個は本組合の会員が生産し、残りは個別の農家が生産している（注：市場での流通量のことか、実際の生産量（自家消費分を含む）のことかは不明）。本組合員の生産量のうち、45%は会長の会社が生産している。なお、アルバニアの鶏卵は100%自国産である。

- アルバニアにおける鶏肉の消費量のうち、半分は輸入品で、残りの半分が国産である。今後5年間で100%自国産にもっていきたい。なお、国内産の鶏肉は年間3,000トンあり、うち2,000トンが本組合員によるもの、1,000トンが農家によるものである。生産の拡大における問題は資金だけであり、技術的な問題は全くない。
- 養鶏に際しては、雛を100%マケドニアなどから輸入している。インキュベータは、規模が非常に大きくなると採算性がとれないため、自国では孵化させるよりも輸入したほうが安い。アルバニアで餌を自給するのはコスト高になるため、餌もほとんど輸入しているが（年間7,000トンの大豆やとうもろこしなど）、輸入の鶏肉に対する競争力は十分にある。現在は、例えばルーマニアからとうもろこしを115ドル/トンで購入できているが、将来輸入の餌の価格が上昇すると、競争力に影響を及ぼす可能性がある。
- アルバニアにおける牛乳以外の農産加工品については、農家の規模が小さいために原料価格が高く、国際競争力がほとんどなく、アルバニアの農産加工業にとって深刻な影響を及ぼしている。例えば、自分はひまわり油の精製工場をアルバニアに作ったが、原料は輸入していたため、6ヶ月前にルーマニアに工場を移動させたところ、競争力が高くなって収益性が大きく改善された。アルバニア政府は、大規模農場といったパイロットプロジェクトを実施して、国際競争力のある農業生産を行うようにするべきである。

#### 24. Italian Cooperation

(1) 日時：2004年11月12日 15:30～16:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Stephan Cocco, Agriculture and Environment Advisor, Italian Cooperation

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 農業分野においては、NGOを用いて、小規模漁港のリハビリ及び環境保護、普及サービス、地方農業リサーチセンター、ワインセクターへの支援、屠畜場のリハビリなど、農民による組合形成を支援しつつ行っている。
- FAOに対して資金を拠出してパイロットプロジェクトを行っている（註：内容についてはFAOの議事録参照）。次のフェーズは決まっていない。
- EUによって、獣医学研究所や食品研究所に対して機材が整備されたが、これに対する技術支援については現在検討中で、まだ内容については決まっていない。地方レベルにも様々な研究所があるため、まず全体を網羅するインベントリー調査を行って、戦略を構築する必要があると考えている。National Food Authorityを設立することになるか、獣医学研究所を中心とした機能分担のシステムを作るかは、まだわからない。

#### 25. Pilot Fishery Project（世銀/農業省）-プロジェクト実施ユニット

(1) 日時：2004年11月16日 12:00～12:45

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Mevlan Balilaj, Project Director, Pilot Fishery Project, MOA

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 1ヶ月前より国際コンサルタントが入って、現在水産資源管理全体のマスタープランを作成しているところで、次いで個々の水域の水産資源管理計画を作る予定であり、あと1ヶ月程度で最終的に完成する。これらの計画においては、農業省漁業部、漁業研究所及びFishery Management Organizations (FMO)のそれぞれの役割や責任について明確にする予定である。基礎的なデータは網羅されており、FAOによるアドリア海域の海洋データなども利用している。
- 本プロジェクトにおいて欠けていることがいくつかあり、日本に支援をお願いしたい。ひとつには、置き網漁法といった、現在の漁法に代替する漁法についての技術支援を受けたいと考えている。アルバニアにはかつて漁業学校があったが、現在はなくなってしまったため、一般の漁業従事者及び漁業行政の人材育成のための学校を作ってほしい。また、2KRなどのスキームにより、漁民に対して漁業器具（fishing gear）購入のための資金援助をしてほしい。
- 本プロジェクトにおいては、漁業資源のアセスメント（Stock Assessment）を行うための時間やリソースがない。農業省漁業部、漁業研究所及びFMOによる、漁業資源の持続的利用のための漁業資源アセスメントを行い、モニタリングを実施するための長期計画を策定してほしい。

#### 26. ADAMA（Land O'Lake / USAID プロジェクト）

(1) 日時：2004年11月16日 13:00～14:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Ms. Merita Janushi, Executive Director, Albanian Dairy and Meat Association / Deputy Director, Dairy Improvement Campaign, Land O'Lake

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- Land O'Lake (LOL) はUSAIDの資金により93年より酪農プロジェクトを開始し、96年に牛乳の生産者組合（LEA）を分離した形で、7つの牛乳加工業者によるDairy Entrepreneurs' National Association (DAENA)を設立した。その後、2001年1月には食肉を加えてADAMAとなり、44社の酪農加工業者、10社の食肉業者及び60社以上の牛乳集荷業者がメンバーとなっている。メンバーフィーは年間80ドル～200ドル程度である。

- 牛乳集荷に関しては、条件を満たした民間と契約を取り交わして 15,000US\$ の 1.3 トンのタンク及び簡易ラボのパッケージを整備し、牛乳の売上から、費用の三分の一である 5,000US\$ を 18 ヶ月の分割払いで DAENA に返済することとしている（この返済金が ADAMA の運転資金となっていく）。これまでに 70 以上の集荷（Collection）ポイントにタンクを設立し、これらのタンクに農民が自ら牛乳を運び入れている。業者に対しては、技術支援やマニュアルを提供しており、これまですべての集荷ポイントにおいて運営が成功している。牛乳の水分、脂肪分、濃度を測る測定器を設置して、牛乳の質によって価格を差別化する方法をとっている。
- LOL は当初は 14 郡で事業を行っていたが、現在は拡大して 19 郡となっている。基本的に酪農が集中的に行われている地域が中心となっている。現在南部において、小型家畜の乳によるチーズ生産の振興のため、500 リットルの小型のタンクの設置を進めている。
- また、合計 50 万 US ドルを、American Bank of Albania を通じて組員へ融資し（15,000 ドル～15 万ドルの枠）、市場金利による利子の半分を American Bank of Albania に、半分を ADAMA が受け取る仕組みを構築している。本融資のために、LOL は技術アドバイス、マーケティング、ビジネスプラン作成などの支援を行っている。なお、American Bank of Albania からの融資に対して ADAMA は 100% の返済保証を行っている。
- 2001 年から品質保証及び品質基準作りを開始している。ADAMA 内に、physical chemical test 及び micro biological test を行うラボを設置して、組員の製品に対して独自の品質保証マーク（Seal of Quality）を発行している。現在までに、8 社の 13 の製品に対して、品質保証マークを提供した。本品質保証については、アルバニア政府の品質管理基準よりは高いが、EU のものよりは低い（EU の基準を満たすためには、家畜検疫などから始まる厳しいプロセスを経なければならないため、現在の体制では不可能）。なお、EU への輸出は当面不可能であるものの、マケドニアやコンボに対して輸出を行っている組員や、アメリカからアルバニア特製のチーズを個人輸入している人もいる。
- ADAMA はロビー活動も行っており、政府に働きかけて、ミルク加工のための機材の輸入関税を 15% から 2% に引き下げさせたり、殺菌されていない牛乳の販売を禁止させたりした。
- アルバニアの問題は、消費者が牛乳の品質管理に関して意識が低いことと、政府が自らの法律・規制を実施する能力が低いことである。政府が非殺菌のミルクの販売を禁止しても、それを取り締まる能力がない。法律を実効性のあるものにするためには、消費者への啓蒙が欠かせないため、今年の 11 月に ADAMA の組員の製品に関するフェアを開催して、品質管理に対する啓蒙活動を行った。現在は、ミルク加工業者が生産量を増やそうと思っても、非殺菌のミルクを消費者が大量に消費しているため、原料調達が困難な状況にある。

## 27. Agricultural Services Project : ASP（世銀/農業省）- プロジェクト実施ユニット

(1) 日時：2004 年 11 月 16 日 18:00～19:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Agim Shehu, Project Director, Agricultural Services Project, MOA

Mr. Enkes Shundi, Marketing Specialist, Agricultural Services Project, MOA

(3) 入手資料：卸売市場データ（未入手）、Competitive Grants Program – Applicants Guide -

(4) 主な聴取内容

- ASP には 4 つのコンポーネントがある。Land Administration、Seed、Wholesale Market、Competitive Grants。Competitive Grants はこれまで 70 のサブプロジェクトを承認し（合計約 2 百万ドル）、さらに予算の許す限り 60～70 承認する予定。
- 卸売市場については、Lushnja は 2003 年 6 月に建設終了、Korca は 2 週間前に建設終了、Shkotra 及び Vlora はこれからである。
- Lushnja は 2 ヘクタールで合計 680,000US\$ の建設費で竣工し、2003 年 12 月までで 13 万ドルの売上、5 万ドルの税引き後利益が出ている。利益は 5 年間銀行口座にためてから、新たな機材購入や拡大に用いていくことになる。同卸売市場は、現在は農業省出資の Joint Stock Company となっており、世銀のプロジェクト終了後にはできれば 51% は地方政府、49% は地元の民間企業の共同出資の会社に移行させたい（さらにできれば、地方政府の出資率を縮小させたい）。現在は 5～6 名の事務員で運営している。
- 農家にとっては野菜を確実に売ることができるようインパクトは大きく、プロジェクト開始後半年で、ハウス栽培面積が Lushnja 郡だけで 170 ヘクタールから 312 ヘクタールへ増加し、野菜栽培の耕作面積も全体で 1,900 ヘクタールから 4,000 ヘクタールへと増加した。また、Lushnja 郡における輸入野菜がすべて姿を消した。また 8 つの農家が土地売買やリースを通じて 1 件あたり 30 ヘクタールもの土地に野菜栽培を開始しているように、土地面積を拡大して生産性を上げる動きが出てきている。
- 卸売市場のポテンシャルを拡大するために、商品の仕分け、パッケージング、ラベリング、品質検査、といった機能を付加したいが、資金的・技術的にまだできないため、日本の支援を期待する。冷蔵庫やその他の機材については、将来的には自らの利益から購入することができる。
- EU による Central European Initiative Foundation が、東欧諸国の卸売り市場との情報交換などを進めてくれており、将来的には市場の情報をつないで輸出へと結びつけることができることを期待している。

## 28. ABMC

(1) 日時：2004 年 11 月 17 日 11:00～12:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Tritan Cako, Executive Director, Association and Business Management Center

(3) 入手資料：ABMC パンフレット

(4) 主な聴取内容

- ABMCは、USAIDのAAATA（2003年終了）の副産物として、2001年にNGO-NPOとして登記された。10の業界団体が株主となっており、8名の職員が働いている。職員はみな、AAATAの頃からサービスを提供している有能な人材である。
- 現在は、株主の業界団体に対して調達やコンサルティング、海外企業との取引促進（ABMCは海外企業とのネットワークを有するため）、といったサービスを有料で提供する一方で、USDA（米国農業省）による飼料調達プロジェクトを行っている。同プロジェクトは2004年から2006年の期間で、(1)16,000トンの配合飼料（1,000トンのコーン及び6,000トンの大豆かす）を原資としてアメリカから提供され、(2)それを業界団体の会員企業に販売し、(3)その売上2.5百万ドルをAmerican Bank of Albaniaに積み立てて債務保証金として、(4)同銀行から会員企業（農民連合を含む）の飼料輸入への融資を可能とするものである。債務保証は2005年1月から開始する予定。なお、この債務保証に対するFeeは、USDAとの取り決めによってゼロに設定されている（したがって、少しずつ減少することはやむを得ない）。
- USDAのプロジェクトの予算は合計で3.8百万USドルで、1.3百万USドルは技術支援に用いられている（うち、30%はOverheadとしてABMCに入る）。技術支援の内容としては、上記債務保証プロジェクトに伴う調達業務に加えて、全国38箇所において、養鶏や養豚に実験的に配合飼料と通常のえさを提供して比較し、配合飼料の効果について一般の農民に対してデモンストレートするものである。
- アルバニアにおける農産加工企業の製品の質はおおむね低いため、国内の消費者からの見放されている状態である。農産加工業の振興のためには、こうした企業に市場経済、マーケティングとはどういものか教える必要・ニーズがあるが、現在は彼らがそうした意識をもっていないため、有料でのサービスは提供できていない。海外競争力を持ちうる新規技術に対するニーズ（投資のみならず、セミナーなどによる知識の提供）も、非常に多い。こうしたことに対して、JICAが技術協力を提供できればよいと思う。
- <参考情報として>アルバニアの農産加工企業が、農民に対して肥料や種などを無償で提供して生産物を一定額で購入する契約を結んだものの、農民は一般の市場に生産物を販売してしまい、契約した企業に対しては「生産がなかった」とわずかな生産物しか販売しなかったケースが、これまでに3つもあった。このように、生産者と加工業者との間に、信頼関係が築かれていない問題も、実際には大きい。

## 29. Land O'Lake

(1) 日時：2004年11月17日 12:20～12:40

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Ms. Deborah Wagner, Country Director, Land O'Lake

(3) 入手資料：Land O'Lakeパンフレット

(4) 主な聴取内容

- ADAMAやLEAに加えて、Credit Unionの形成を行っている。まずSavingを奨励し、貯蓄されたお金を原資としてCreditを行うものであり、自分たちの金を使っている意識から持続性が得られると考えている（したがって、世銀のアプローチは持続性がQuestionableである）。規模は小さいが、現在200程度のローン（合計100,000USドル程度）が成立し、返済率は100%である。
- 食肉組合の品質保証を行っているが、輸出は検疫の問題から不可能である。（輸入肉を原料として使っているという質問に対して）そもそもアルバニアの諸条件（土地、餌代など）から鑑みて、牛肉の価格競争力はない、という結論に至った。
- Land O'Lakeは1993年から開始しているが、当面2006年までのプロジェクトとなっている。その後については、まだわからない。

## 30. Second Irrigation and Drainage Project（世銀/農業省）-プロジェクト実施ユニット

(1) 日時：2004年11月17日 13:20～13:50

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Ylli Dedja, Director, Irrigation Rehabilitation Project, MOA

(3) 入手資料：なし

(4) 主な聴取内容

- 全国のDrainage Boardには、農民から構成される水利用組合による灌漑・排水施設の維持・管理といった仕組みに、反対する政治家などがいる。日本を含む先進国の水利組合、排水組合の事例を見せることによって、彼らを本プロジェクトの支持者へと変えることが、今後のプロジェクトの実施において大きな力となる。日本での研修について、是非考えてほしい。

## 31. NCRDA

(1) 日時：2004年11月17日 14:00～15:00

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Ilir Rembeci, Executive Director, Tirana Regional Development Agency /  
President, National Center for Regional Development Agencies

(3) 入手資料：NCRDAパンフレット

(4) 主な聴取内容



- NCRDA は、全国の 10 の RDA の連合組織であり、それぞれの RDA は独立体、独立採算である。RDA は、それぞれ 5～6 名の職員が常勤しており、個々にドナーからのプロジェクトの実施組織として機能するほか、商業ベースによるコンサルティングサービス、マーケットリサーチやトレーニングも行っている。例えば、ティラナの RDA は、売上の 30～40% は純粋な商業ベースであり、残りはドナーのプロジェクトからの売上となっている。
- 93 年の EU-PHARE による設立当初は、SME Foundation としてビジネスサービスを SME に提供する役割を果たしていたが、97 年より個々の RDA として地方政府や NGO に対するサービスや社会サービスも行うようになり、98 年に NCRDA としての調整・支援組織が形成された。
- NCRDA が母体となっているプロジェクトについては、現在は SBCA と SOROS が実施中である。SBCA は USAID のプロジェクト（マネージメントは米国ケモニクス社）で、2 百万 US ドルの債務保証金及び 4 百万 US ドルの技術支援費用から構成されている。2002 年から 2005 年の予定であったが、2 年間延長について USAID にて検討中である（資金も増加する予定）。2 百万ドルの債務保証により、National Commercial Bank (BKT) を通じた 20,000～50,000 ドルの融資（1～36 ヶ月）、PSHM（マイクロクレジット）と通じた 3,000～20,000 ドルの融資（1～2.5 ヶ月）を実施している。対象は、60% が農業分野、40% が製造業分野等（サービス業は含まない）となっている。技術支援については RDA のネットワークが実施しており、上記融資のためのビジネスプラン作成に支援を行っている。外国人の Expertise が必要な場合は、プロジェクトのマネージメントオフィス（ケモニクス）が直接雇用して、サービスを提供している。全体で約 3,000 のビジネスプランを作成している。うち、ティラナ RDA は 400 のビジネスプランを作成し、うち 70% が実際に融資された。商業銀行が融資を行うため、商業ベースの金利が適用される。RDA は、融資額の 6% をコミッションとしてプロジェクトから受け取っている。

### 3.2. American Bank of Albania

(1) 日時：2004 年 11 月 17 日 15:20～15:40

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Ms. Ardiana Ujka, Assistant Vice President, Marketing and Corporate, ABA

Mr. Musa Haka, Credit Risk Manager

(3) 入手資料：American Bank of Albania Annual Report

(4) 主な聴取内容

- アルバニアの農業に対しては全体の融資額のうち 4.7%、食品加工には 5% と、合計で 10% 程度の融資額しか行っていない。
- アルバニアの農業に関する最大の問題は土地謄本を農民がもっておらず、担保として機能しないこと、個々の土地が小さすぎて商業ベースになりうる生産量を確保できないこと、と認識している。
- IFDC のプロジェクトにおいては、彼らは農業技術に関する技術支援を行い、銀行は財務面からの審査を行うことによって、農業ビジネス分野に対する融資を行うことができた。また、銀行からすると、ドナーから必要なのは資金ではなく（資金は潤沢にある）、債務保証である。したがって、USAID のプロジェクトで債務保証を提供している Land O'Lake のプロジェクトはよく機能している。
- アルバニアの農産加工のレベルは低く、消費者の信頼を全く得られていない。
- SME に対する融資といえば、ほとんどすべてが SME とも言える。その中でも大ききビジネスを相手にしているが、顧客のサイズは千差万別で、全く一概に言えない。

### 3.3. 灌漑スキーム

(1) 日時：2004 年 11 月 18 日午前

(2) 場所：エルバサン、コルチャ

(3) 面談相手：Mr. Idriz Xhomara（世銀灌漑プロジェクト PMU）

(4) 主な聴取内容

- 一次水路、二次水路は政府が建設するが、三次水路は個々の農民が自分で労働を提供したり、人を雇ったりして、建設・維持し、配分してもらった水の金を Water Users' Association に支払う。二次水路維持のための労働や収穫したもので支払う場合もある。
- WUA は集めた金で、二次水路の維持管理を行う。Federal WUA は、WUA の売上の例えば 30% を徴収して、一次水路の維持管理を行う。
- B 農家が灌漑用水を必要とするものの、A 農家の土地を通らなければならない、一方 A 農家は灌漑用水を必要としない、という問題がおきる場合がある。農民間の水をめぐる Conflict は WUA が解決し、それでも解決できない場合は Commune が解決したりする。
- WUA への参加率が高い地域は、農民による社会的結束が強い場合が多い。一次・二次水路を建設する条件として、WUA への参加と農民による貢献（参加費）を行う必要があるが、そこまで至らない地域では水路が建設されないこととなる（「予算がない」と文句ばかり言うことになる）。
- 昔から Gravity に基づく水路は建設されており、当時の設計図などが残されていることから、三次水路の建設に関する技術的問題はほとんどない。
- 農民の問題としては、作物を自分たちでどこかの Retailer に売りに行く必要があり、何がどこでよく売れるかわからないため、収入のために何を作ればよいか、よくわからない、という問題がある。WUA の単位で集荷・販売できるようなチャンネルがあると非常に便利だと思う。
- エルバサンでの訪問地域では、1,450 名の WUA が全体で 750 ヘクタールの地域を灌漑しており、WUA の収入は昨年 1.3 百万レクで、支出は 40 万レクであった。差額は貯蓄して、灌漑の延長や修理などに用いるつもりである。一

方、コルチャでの訪問地域では、18,000名のWUA（最大規模）が6,500ヘクタールの地域を灌漑しており、収入は4.4百万レクで、支出は3.2百万レクである（農民への料金は24ドル/ヘクタール）。貯水池（18～30m3）の水を水力発電所に供給して、その料金も収入源となっている。

#### 3 4. 青果卸売市場

(1) 日時：2004年11月18日午後

(2) 場所：コルチャ

(3) 面談相手：Mr. Enkes Shundi（世銀農業サービスプロジェクトPMU）

(4) 主な聴取内容

- 32のスペースがあり、料金は卸売り業者が350レク/m<sup>2</sup>、農民グループは200レク/m<sup>2</sup>。トラック（25から30台）での販売所での駐車料金は300レク/日。
- コルチャはギリシャやマケドニアとの境界から近いため、輸入品（果実が主）の卸売市場となっており、18社の卸売り業者がここで小売業者に対して販売している。うち、1社は国内の野菜の取引をしている。加えて、3つの農民グループが卸売り販売をしている。
- 今後の見通しとしては、(1)農民がこの卸売市場で価格の高い輸入品が売られているのを目にすることにより、自分たちも同じものを大量にもってくればよい価格で売れることがわかる、(2)輸入卸売業者は、農民グループとの接点ができ、輸入せずとも安くとも安くてよい商品を調達できることがわかる、(3)このようにして、Lushnjaでは郡内の卸売が活性化され、輸入代替が急速に進み、輸入品が全く姿を消してしまった、(4)郡と郡との間は卸売ベースでものが動くことができるようになり、効率的になる、(5)国内消費の量そのものは変わらないため、輸入代替が進んだ後は、輸出へと向かうことは必須である。そのためにも、洗浄、選定、パッケージング、ラベリングなどの技術及び機材をそろえていくことが必要である（日本の支援に期待）。

#### 3 5. Linh Aquaculture Center

(1) 日時：2004年11月19日午前

(2) 場所：ボグラデッチ

(3) 面談相手：Ms. Celnike Shigani（世銀パイロット漁業プロジェクトPMU）、及びセンター長

(4) 主な聴取内容

- 本センターの人工孵化（Koran-Troutのアルバニア種）は年間1百万匹の稚魚を放流する能力があるが、卵の数が限られているため、現在は80万匹の稚魚の放流を行っている。
- 1月～8月にかけて人工孵化及び幼魚まで成長させ、9月～10月に1ヶ月かけて放流する。7ヶ所から放流するが、トラックといった輸送手段がないため、毎日手やロバによって少しずつ運んで放流している。
- 電力公社の問題で、昼間は電気が来ず、17時～9時までしか電気が使えないため、PCや顕微鏡（簡易なもの）はSpecialistが自宅において使っている（自宅のほうは、昼間のみ電気が使える）。ジェネレータは設備されていない。
- 若干の簡易な実験器具などは世銀のファイナンスで供与されたが、電気がないことから、箱にしまわれ、時々出して使う程度である。ラボはなく、将来的には2階を建て増して、ジェネレータも整備して空調付きのラボを作りたいが、農業省で予算が認可されていない。
- 通常の業務としては、稚魚の放流及びごく簡単な水質調査といったことしかできていない。水質測定機器（アンモニア、PH、酸素等の測定）や、放流した稚魚を追跡して生存率を確かめて効果を測定する機材、そしてそれに伴う技術支援をドナーから得られたら幸いである。
- 年間予算は、給与を含む事務経費や薬品、餌代などが年間3万ドル程度に加え、卵を買う費用が2千～3千ドル。現有の機材状況に鑑みてこの程度の予算であるが、機材がドナーによって供与される場合には、農業省は予算を積み増すことは確実である。現在の体制は、PMUのスペシャリストが1名、センター長1名、常勤のアシスタント4名、その他、孵化などの繁忙期に2～3名程度追加で雇用している。
- 世銀とオランダの協力でStock Assessmentのようなことを1ヶ月×2回やっていたようだが、詳細については知らない。
- 現在、Ohrit湖ではひとつの漁業組合が組織されており、140のボート（300人の漁業従事者）が登録されている。ボート所有者は地方政府に税金を払っている。卵の収集については、漁業組合にボランティアでやってほしいところであるが、まだそういった意識はないようである。

#### 3 6. 漁業研究所（ドゥレス）

(1) 日時：2004年11月22日9:30～10:30

(2) 出席者：森、Ms. Reko

Mr. Osmani, Director (Fishery Biologist), Fishery Research Institute

(3) 入手資料：Report on Development of Fisheries Harvest Statistics and a Transboundary Fisheries Stock Assessment Protocol for Lake Ohrid

(4) 主な聴取内容

- 漁業研究所は1992年に設立され、現在50名のスタッフが常勤している（研究者9名、テクニシャン36名、事務員5名）。主たる業務は、水産資源（31種類の魚介類）に関する調査、養殖に関する研究・普及、エコシステムに関する調査・研究、生物多様性の保全、等。イタリアの協力（パリの研究所）により、アドリア海、イオニア海の沖

合 10~800メートルにおける Stock Assessment をトロールサーベイ、スエットエリア・メソッドなどにより、行っている。

- 漁業研究所傘下の養殖センターは、以下の4ヶ所である。
  - Tapize : ティラナの近くにある5ヘクタールの養殖池において、Carpの Blood Stockの生産及び原種の保存を行っている。
  - Zvezde : プレスパ湖(コルチャ)で年間35万匹のCarpの採卵から稚魚放流。
  - Lin養殖センター : オーリド湖でKoran(マスのアルバニア種)の孵化から稚魚放流及び、研究活動。
  - Zagorcan : オーリド湖でCarpの稚魚放流。10.3ヘクタールの土地があるため、施設と拡張して、稚魚の生産能力を拡大して、自前の養殖池を経営した農民に対して稚魚の販売を行うことによって、職員の給与を上げて若い優秀な技術者をリクルートしたり、設備投資を行ったりしたい。ただし、現在は収入があってもすべて政府に吸収されてしまうため、制度の変更が必要となる。
- Lin養殖センターのあるOhrid湖では、オランダ人がEco-Survey Methodによって、今後どのような方法でStock Assessmentを行うべきか、調査したのみであるため(報告書入手済)、ドナーの協力で実際にStock Assessmentが行われることを期待している。また、同養殖センターの技術のUpgradeのための協力(専門家の派遣など)についても、日本に実施を検討してほしい。

### 37. ドゥレス港漁業管理組合

(1)日時: 2004年11月22日11:00~12:00

(2)出席者: 森、Ms. Reko

Mr. Besim Troplini, Vice President of Fishery Management Organization

(3)入手資料: なし

(4)主な聴取内容

- ドゥレス漁港は40隻分のキャパシティーしかないが、現在はトロール漁船100隻(12m~30m)が係留されており、混雑を極めている。特に、冬場を迎えて、ボートをスムーズに係留できず、また魚を陸揚げできない状況は漁民にとって非常に厳しい。なお、100隻という数は現在の漁業資源からみて最適な数字である。
- もともとドゥレス港周辺には、(ライセンスを取得せずに)不法に漁業をしているものは少なかったが、現在ではライセンスを取得してFMOに登録している船以外は、全く見かけることがない。魚網のメッシュサイズは40mm以上と決めている(イタリアから輸入)。また、禁漁区域で漁をした場合は罰金を課していることから、禁漁区域で漁をするものはいなくなった。
- 船の燃料は、国との交渉により税金(通常50%)を免除してもらって卸し、それを組合員に4%のコミッションを加えて販売している。これにより、漁民はFMOに参加するインセンティブが高くなっている。漁港の維持管理費は、このコミッション収入及び組合員へのその他の負担金(詳細不明)によって、賄うことになるが、まだこのシステムが始まって間もないため、収入及び支出の詳細についてはまだわからない。
- ドゥレス港での陸揚げ量は、年間1000トン程度である。船の数は100隻程度に制限しているが、漁業の技術が上昇しているため、陸揚げ量は増加を続けている。

### 38. 野菜冷凍加工工場(Alcred社、ティラナ)

(1)日時: 2004年11月23日12:00~13:30

(2)出席者: 森、Ms. Reko、Mr. Agim Hasani, Alcred社社長、Ms. Aida Nani, Marketing Director

(3)入手資料: Alcred社リーフレット

(4)主な聴取内容

- 1992年に国営工場の冷凍庫及び建物を買収して創業した。当初はトマトペーストを想定していたが、試行錯誤の結果、現在は、各種ピーマン、カリフラワー、ブロッコリー、豆類といった原料の90%を、マケドニア、ギリシャ、コソボなどから輸入して加工・冷凍し、ドイツ、ベルギー、オランダ、ギリシャ等に輸出している。冷凍野菜はアルバニアでは消費する習慣がほとんどない。社員数は170名、資産総額は1.6百万ドル。
- GTZの技術支援を受け、国際フェアに出展したりトレーニングを受けたりし、ドイツの機材を輸入して運営している。2000年にISO9001及びHACCPを取得し、EUへの輸出が可能になった。マケドニアからの輸入品についても、生産地やサプライヤーといったTraceabilityを確保しており、最終製品にもすべてそうした情報がつけられている。
- 一般の商業銀行から土地及び機械を担保にして8~12%の利率、返済期限7年の融資を受けている。
- 国内からの原料調達についても、2000年に農民と契約を結んで肥料などを提供してみたが、土地面積が小さいことと、信頼関係が結ばなかったことにより、失敗に終わった。現状では、大量の原料を国内で調達することは不可能。マケドニアでも、各戸の農家の規模はアルバニア同様に小さいが、100ヘクタールの規模で民間トレーダーが収穫物を集めることができています。
- 現在、ピーマンをマケドニアから輸入して、冷凍加工し、ヨーロッパに輸出している。原料は40トン/日(最終製品は22トン/日)で、8月から約3ヶ月間継続する。

### 39. ジャム・砂糖漬け製品加工工場(Redi社、カワヤ)

(1)日時: 2004年11月23日14:00~15:30

(2)出席者: 高橋、森、Ms. Reko

Mr. Vath Gjylsheni, Firma Redi社 社長

(3)主な聴取内容

- 93年に設立し、プラム、桃、アップリコット、チェリー等の砂糖漬けの瓶・缶詰めを作っている。パッケージはブルガリアから輸入している。
- 93年に国営工場民営化の際に、25万ドルで購入（利子ゼロ）し、2年間で返済した。93年～95年は、年間9,700トン生産していたが、その後マケドニア、ブルガリア、イタリア等からの商品に負けて、現在の生産量は年間350トンにすぎない。主たる購買者は、固定客であるいくつかのスーパー、及び（有機商品であることから）病院である。98年にUSAIDによるトレーニングを受講した。
- 海外の商品には、自社製品は価格が高くて対抗できない。コストを削減した結果、売上に対して、瓶・缶の占める割合は輸入品のため20%から36%に増加し、原材料費は12%から26%に増加した。かつては社員数は季節によって70人～200人いたが、現在は7人のみ。
- 原料の調達に関しては、高品質の木をもっている特定の個々の農民と契約を行って、定期的に購入している。
- 会社にとって外国製品の価格以外の問題は、アルバニアの消費者は生ものを好み、保存食品のマーケットが小さいことである。

#### 40. 野菜加工工場（EN & ZY社、カワヤ）

(1) 日時：2004年11月23日16:00～17:30

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko  
EN & ZY社 Ervis Ferizaj 社長

(3) 入手資料：会社パンフレット

(4) 主な聴取内容

- 92年に国営企業の社長として招かれ、1995年の民営化に伴って会社そのものを買取った。現在の生産量は、トマトペースト、オリーブオイル、ジャム、砂糖漬け、赤ピーマン等の、野菜・果物の加工品が年間600トンである（能力は年間2シフトで5,000トン）。そのほか、小麦粉工場及びブロイラー工場がある。
- 会社の稼働率・拡大にとっての最大の問題は、安く大量の原材料が手に入りにくいことである。トマトソース（年間500トン）に関しては、15ヘクタールの土地を周辺の農民から借りてトマトを作っている農民から、定期的に購入している。
- GTZによるHCCPのトレーニングを受けて、来年の1月に取得するつもりであり、加えて、ドイツ人の技術者を交通費のみの負担により支援を受けるつもりである。
- 合計投資額は20万ユーロ。現在の機材は古いので、2005年に新規機材を5万ユーロで、購入するつもり。銀行の融資は、利率14%。1995年の機材購入に伴う借入金への返済（アルバニア・アメリカ銀行、クレジット銀行）はまだ終わっていない。

#### 41. 牛乳集荷ポイント（ルシュニャ）

(1) 日時：2004年11月24日10:00～10:30

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko、Mr. Enkes Shundi（世銀農業サービスプロジェクト  
PMUマーケティング担当）、Ms. Dritan Kollashi、(同プロジェクト Competitive Grant 担当)  
Mr. Hamdi Smochi（チーズ加工工場社長）

(3) 主な聴取内容

- Land O'Lakeのプロジェクト。LOLの5,000ドル（実際は15,000ドル）の融資により、1.3トンの牛乳タンク及び濃さ・脂肪分・酸味を測定する機械を購入、1年半で返済する予定。技術支援も受けた。成分の測定は、週1回行っている。
- 現在20頭規模の乳牛をもつ3つの農民グループが朝5:30にミルクを輸送してくるほか、個々の農民に対してトラックで集荷に行っている（合計で農民80名分）。毎日タンクはいっぱいになり、2カ所の酪農場が牛乳を購入に来る。
- 農民はすべて2～3頭の乳牛しかもっていない。

#### 42. 牛肉ソーセージ工場（ルシュニャ）

(1) 日時：2004年11月24日11:00～11:30

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko、Enkes Shundi

(3) 主な聴取内容

- Competitive Grantにより、2004年6月に1万ドルのグラントを受け、ソーセージの加工機材を購入。建屋等は自らの貯蓄により支出。
- 30ヘクタールの土地を借りて、4人のオーナーにより飼料生産及び牧場を営んでいる。200頭の牛及び200頭の小型家畜があり、牛は150～200kgの子牛を購入して、50%は自らの飼料、50%は輸入の配合飼料により、100日間で2倍に太らせて屠畜している。
- 牛肉ソーセージについては、イスラム教徒及びその子弟の学校に対して販売しているため、外国製品との競合はない。

#### 43. 青果卸売市場（ルシュニャ）

(1) 日時：2004年11月24日12:00～14:30

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko、Enkes Shundi

Mr. Dritan Kolleshi, Director, Lushnja Wholesale Market

(4) 入手資料：プレゼンテーション資料

(3) 主な聴取内容

- ルシュニャの卸売市場は、2003年6月に世銀のローンにより68万ドルの費用で建設された。1年間で16.5万ドルの売上高（うち、利益は半分弱程度）を上げている。現在1ヘクタールの敷地で運営しているが、積み立てられた利益を用いて2ヘクタールを追加するつもりである。
- 69台分のトラックが駐車して販売できるスペース（Trading Space）があり、農民グループがトラックで農産物を運び込み、全国からのトレーダー（82台分のParking Space）に対して販売するシステムとなっている。一日あたり、300人～400人の農民が来ている。冬は昼の12:00から、夏は21:00から営業を開始している。
- 一日250～300トン、56,000ドル相当の農作物が売買されている。

#### 4.4. EDEM

(1) 日時：2004年11月24日16:15～17:30

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Mr. Jeton Starova, Agribusiness Development Advisor, Albanian Enterprise Development & Export Market Services

(3) 入手資料：EDEMリーフレット、Industry Profile（肉加工、園芸、野菜・果物、ハーブ）

(4) 主な聴取内容

- 2003年に3年間の予定で開始されたUSAIDのプロジェクトであり、輸出振興を目的としている。Development Alternatives Inc.が実施。あらゆる産業の輸出・外貨獲得ポテンシャルについて検討した結果、ハーブ&スパイス、食肉加工、アドベンチャー観光の3分野における企業に対して支援を行うことになった。
- ハーブ&スパイスについては、小さいけれども有望な5社に対して、アメリカのFTF社というスパイスの取引を行っている会社を通じてマーケティング・技術支援を行っている。技術支援の主たる内容は、クリーニング及び貯蔵の方法である。あわせて、商業銀行の融資を受けられるようにビジネスプランの設計について支援を行っている。
- その他の産業については、原料入手の問題やコストの問題、質の問題などから、輸入品との差は明らかである。食品安全の観点からも、全く国際レベルには至っていない。現在の体制では、製品の質をあげつつ、ニッチマーケットを狙う戦略しかないと思われる。

#### 4.5. 2KR酪農加工工場（Ferlat社）

(1) 日時：2004年11月24日11:30～12:00、19:30～20:30

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Mr. Ferdinand Ibrahim, Ferlat 社社長

(3) 主な聴取内容

- 2KRより60万ドルを借りて、自己資金22万ドルとあわせて工場を建設した。製品は、フレッシュミルク、ヨーグルト、チーズである。フレッシュミルクは小売段階における保存状態によるリスクがあるため、ロングライフミルクに力を入れるつもりで、UHT（ロングライフミルク）機材を導入する予定。2KR資金は、今後5年間かけて返済する予定。現在の製造キャパシティは原乳の消費量で一日15トン相当。
- 製品の販売先は一般の小売店が250社程度あり、ホテルやレストランに対してもフレッシュミルクを供給している。乳製品においてADAMAによる品質保証シールを受けている会社は本企業のみ。パッケージはイタリアから輸入。
- 原料（2.3トン/日）の供給先として、規模の比較的大きい3つの農家から原乳を購入している。これらのうちの1つは100頭の乳牛をもっている。それぞれが冷蔵タンクをもっている。今後は、知人が1.5百万ユーロで150頭程度の乳牛（シメンタール）牧場を建設することにより、原料の供給を6トン/日に増加させるつもりである。
- マーケティングには力を入れており、15万ドル程度の予算も予定している。特にロングライフミルクについては、輸入代替は十分可能であり、消費者も安全な牛乳に対する知識が向上しつつある。

#### 4.6. SIDA

(1) 日時：2004年11月25日9:00～10:00

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Annakarin Lindberg, Second Secretary, Swiss Embassy

(3) 主な聴取内容

- 2001年にSIDAはオフィスをもち、アルバニア政府との対話を開始した。農業分野については、ギリシャとの国境に近く、政治的にも安定しているコルチャ郡を対象として、道路沿いにマーケットを3つ設立したが、結局あまり機能しないまま、2004年6月に終了した。一つのマーケットはまあまあ機能しているようだが、残りの2つはほとんど使われていない。
- うまく行かなかった主たる理由は以下のとおり。
  - 農民間、あるいは農民と行政との間に信頼関係がなく、非常に時間を要する。
  - プロジェクトのアプローチがあまりにも理論的で、具体的な成果を示すような実践的なアプローチをとるべきであった。

- マーケットの建設そのものが遅れてしまい、一方の農民の組織化が先行してしまつてうまく平仄が合わなかった。
- 中央政府と地方政府との間の意思決定システムが明確でなく、運営主体や土地の Ownership の問題もクリアーでなく、プロジェクトの運営が滞った。また、地方が主体で運営していたものの、地方選挙の実施により、すべて一から立て直す事態が生じた。
- 世銀の Wholesale Market プロジェクトがうまくいっているのは、以下の理由によるものと思われる。
  - 購買者としてのターゲットを卸売業者に明確に定めている。SIDA プロジェクトはそれがあいまい。
  - 世銀プロジェクトの Lushnja は野菜の量が Korca より豊富で、付加価値も高い作物が多くあるため、より活発である。
  - SIDA の経験から多く学んだ。また、時間が経過するにつれ、市場経済化に対する一般的理解も進んでいる。
  - 中央政府のコミットメントがより強いため、草の根的な SIDA のプロジェクトよりも継続的な運営が可能となっている。
- 同じようなマーケットを運営する場合には、社会的要素を考慮するよりは、民間セクター主導によって、どのようなサービスを誰に提供するのか、明確な戦略を立てて行うことが必要だと思う。
- 同じコルチャで、フランスの NGO により、農民の組織化を通じたマーケティングプロジェクトを実施した。農民にどんどん働きかけて、ものを実際に販売させることにより、様々な経験をするによって農民の意識が変化していることから、こうした Practical なアプローチが有効であるように思う。
- オランダが、コルチャの冷凍野菜工場への技術支援や品質証明書 の獲得、ルシュニャでの野菜工場への技術支援などを行っているという話を聞いている。
- 田舎には新鮮な作物があふれているが、都市ではパッケージも汚く買う気がしない。パッケージを改善して、流通をスムーズにすることだけでも、効果はあると考えられる。

#### 47. SME 開発庁

(1) 日時：2004 年 11 月 25 日 11:00～12:00

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Gavril Lasku, Director, SME Development Agency

(3) 入手資料：Small and Medium Enterprises in Albania, Annual Report 2004

Strategic Approach, National Training Program to enhance the internationalization of small companies and their access to EU markets

(4) 主な聴取内容

- 2003 年 9 月に SME 法に基づいて設立され、現在 7 人の職員が働いている。
- 現在の主要な役割としては、2001 年に政府によって承認された Medium Term Strategy for the Development of Small and Medium Size Enterprises の実施のための具体的方策について検討し、ドナーの支援をその方向と一致させることである。政府から運営費は出されているが、事業費は出していない。
- USAID 及び SEED プログラムが、職員研修のための支援を行った。職員の能力向上のために、さらにトレーニングが必要であると考えている。また、BDS のプロバイダーの質がバラバラであるため、accreditation system（註：中小企業診断士制度のようなものと考えられる）を作りたい。また、SME の振興政策を、EU の Small Business Charter と整合させていく必要がある。また、統計局と協力して、SME に関する統計を整備して、情報化し、政策に反映させていく必要がある。
- 現在、2005 年のアクションプランについて、明確な目的を定めて、そのための時間や費用、インプットを検討しているところである。

#### 48. 外国投資促進庁

(1) 日時：2004 年 11 月 25 日 12:15～13:00

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Ms. Eshela Dashi, Executive Director, Albanian Foreign Investment Promotion Agency

(3) 入手資料：“An Investor’s Guide to Albania”, “Agricultural and Agribusiness in Albania”

“Company Registration”, 外国投資促進庁パンフレット、等

(4) 主な聴取内容

- 外国からアルバニアへの投資に関するデータベースはない。アルバニア中央銀行及び税務署から情報をもらうしかない状態である。
- CARDS のプログラムにおいて、アルバニアの輸出振興、投資振興、ビジネス振興、WTO 等に関して、これから 2 年間で行うべきプランのインセプション報告書がこれから出るところである。
- アルバニアへの海外投資の 40% はイタリア、40% はギリシャ、残りはドイツ・トルコといった EU 諸国であり、主要なものは民営化に伴う投資となっている。Free Trade Agreement も周辺諸国と結んでおり、2008 年には関税がゼロになる。

#### 49. 輸出促進庁

(1) 日時：2004 年 11 月 26 日 10:00～11:00

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Mr. Neritan Mullai, Executive Director, Albanian Export Promotion Agency

### (3) 主な聴取内容

- GTZの支援によって2002年に作成された輸出振興戦略に従って、2003年に輸出促進法が制定され、本庁が設立された。2003年末から運営が開始されている。現在までは、国内の60社程度の輸出を志向する企業と対話してニーズを聞き出したり、庁内の職員に能力向上、などを行ってきている。同庁の理事会には、民間代表及び経済省、財務省、輸出促進庁などが参加している。
- 企業が輸出を実現するにあたって制約要因となっているものは数知れずあるが、中でも重要なのは情報（海外マーケット、コンタクト先、海外の規制・政策、商品フェアやミッションの開催・時期、商品の安全基準、等）である。本庁では情報システムを整備するつもりである。
- 輸出志向企業の利益団体が無い。例えば、付加価値税の払い戻しが行われなかったりすることに対して、本庁は申し入れを行っているが、あまり効果を上げられていない。（注：利益団体が機能すれば、強い圧力をかけられる）。こうした団体がロビー活動を行う必要がある。
- SEEDプログラムにより、品質管理やISO取得のためのキャンペーンなどが行われており、現在3社が取得のための手続き中である。
- 輸出促進のためには、保証や保険制度が必要であるが、アルバニアにはない。

#### 50. 経済省ビジネス振興部

(1) 日時：2004年11月26日11:15～12:00

(2) 出席者：高橋、森、Ms. Reko

Mr. Bashkim Sykja, Director, Business Promotion Dept., Ministry of Economy

(3) 入手資料：SME法の英語訳

(3) 主な聴取内容

- 経済省の当部では、SME&FDI、貿易障壁排除及び情報収集、輸出振興、PR・ビジネス界とのリンク、などを行っている。
- ドナーは、SME、FDI、輸出振興の3庁を別々に設立することに反対していたが、それぞれに特化させることが重要だと考えて、別々に設立した。
- 専門家派遣のニーズとしては、2001年のMedium Term Strategy for the Development of Small and Medium Size Enterprisesの現状のニーズに合わせてUpdateして、実施のためのプロジェクトのプロポーザルを作ったり、職員のトレーニングを行ったりすることである。

[資料 4]

アルバニア国農業分野プロジェクト形成調査  
 収集資料・参考資料リスト

分野：アルバニア経済全般

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル・コピー の別	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入（価格）の別
A-1	Rural Development Strategy	レポート	A4	128	電子ファイル	世界銀行	世銀 Website
A-2	National Strategy for Socio-Economic Development	レポート	A4	191	電子ファイル	アルバニア政府	世銀 Website
A-3	IMF Country Report No. 03/64, March 2003	レポート	A4	76	電子ファイル	IMF	IMF Website
A-4	Country Profile 2004	レポート	A4	58	電子ファイル	Economic Intelligent Unit	

分野：EU 統合

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル・コピー の別	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入（価格）の別
B-1	CARDS Assistance Programme to the western Balkans, REGIONAL STRATEGY PAPER2002-2006	レポート	A4	58	電子ファイル	European Commission	EU Website
B-2	The Stabilisation and Association process for South East Europe Second Annual Report	レポート	A4	34	電子ファイル	European Commission	EU Website
B-3	REPORT FROM THE COMMISSION The Stabilisation and Association process for South East Europe Third Annual Report	レポート	A4	38	電子ファイル	European Commission	EU Website
B-4	COUNCIL DECISION on the principles, priorities and conditions contained in the European Partnership with Albania	レポート	A4	16	電子ファイル	European Commission	EU Website



分野：農業・農産加工

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル・コピーの別	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入（価格）の別
C-1	Project Appraisal Document: Albania Agriculture Services Project	レポート	A4	111	電子ファイル	世界銀行	世銀 Website
C-2	Project Appraisal Document: Microcredit Project	レポート	A4	90	電子ファイル	世界銀行	世銀 Website
C-3	Project Appraisal Document: Second Irrigation and Drainage Rehabilitation Project	レポート	A4	99	電子ファイル	世界銀行	世銀 Website
C-4	Project Appraisal Document: Pilot Fishery Development Project	レポート	A4	75	電子ファイル	世界銀行	世銀 Website
C-5	Project Appraisal Document: Water Resource Management Project	レポート	A4	105	電子ファイル	世界銀行	寄贈
C-6	Assistance to Albanian Agricultural Trade Associations (AAATA): Institutional Strengthening, Capacity Building, and Agribusiness Development, Phase Two and Final Report	レポート	A4	47	電子ファイル	USAID	USAID Website
C-7	Annual Report 2003	レポート	A4	143	オリジナル	アルバニア農業省	寄贈
C-8	Strategy of Agriculture and Food, Integrated part of National Strategy for Socio-Economic Development (NSEED)	レポート	A4	61	オリジナル	アルバニア農業省	寄贈
C-9	Fruits and Vegetables, A Food Chain Study in the Communes of Prashbull and Xhafzotaj (Durrës District), Final Mission Report	レポート	A4	83	コピー	FAO	寄贈
C-10	Milk and Dairy Production, A Food Chain Study in the Communes of Dajci and E Malit (Shkodra District), Draft Mission Report	レポート	A4	36	コピー	FAO	寄贈
C-11	Albanian Marketing Assessment Review	レポート	A4	61	電子ファイル	FAO	寄贈
C-12	Herbes and Spices Profile Summary	レポート	A4	9	電子ファイル	USAID/EDEM	寄贈
C-13	Industry Profile – Meat Processing	レポート	A4	8	電子ファイル	USAID/EDEM	寄贈
C-14	Horticulture Industry Profile, General Description of the Sector	レポート	A4	14	電子ファイル	USAID/EDEM	寄贈
C-15	The Analysis of the Fruits and Vegetables Sector (Draft)	レポート	A4	119	電子ファイル	GTZ / The Center for Rural Studies	寄贈
C-16	Report on Development of Fisheries Harvest Statistics and a Transboundary Fisheries Stock	レポート	A4	44	電子ファイル	アルバニア農業省	寄贈

	Assessment Protocol for Lake Ohrid						
C-17	Professional Fishery Associations	レポート	A4	14	電子ファイル	漁業組合	寄贈
C-18	Pre-Feasibility Study, Fruit and Vegetable Wholesale Market in Tirana, Final Draft Report	レポート	A4	73	コピー	GTZ	寄贈
C-19	The Analysis of the Fruits and Vegetables Sector (Draft)	レポート	A4	119	電子ファイル	GTZ/ The Centre for Rural Studies	寄贈
C-20	Irrigation Management Capacity Development in Albania Project, Irrigation Management Improvement in Peqin-Kavaje and Lushnje	レポート	A4	112	オリジナル	アルバニア農業省/Societe du Canal de Provence et d'Amenagement de la Region Provencale	寄贈
C-21	Project Increase of Food Production 2KR, A Positive Example for the Increase of the Partnership between Albania and Japan	レポート	A4	15	電子ファイル	アルバニア農業省	寄贈
C-22	Water is Life, Irrigation and Drainage Rehabilitation Project	パンフレット	A4	39	オリジナル	アルバニア農業省	寄贈
C-23	The Albanian Agriculture Services Project	パワーポイント資料	A4	28	電子ファイル	アルバニア農業省	寄贈
C-24	Establishment of a Regional Market Information System – A systematic Approach-	レポート	A4	28	オリジナル	GTZ	寄贈
C-25	KASH パンフレット	パンフレット	A4	12	オリジナル	KASH	寄贈
C-26	Competitive Grants Program – Applicants Guide-	パンフレット	A4	45	オリジナル	アルバニア農業省	寄贈
C-27	EDEM パンフレット	パンフレット	A4	5	オリジナル	USIAD/EDEM	寄贈
C-28	Land O'Lakes Albania パンフレット	パンフレット	A4	26	オリジナル	USIAD/Land O'Lake	寄贈
C-29	ABMC パンフレット	パンフレット	A4	12	オリジナル	ABMC	寄贈

分野：ドナーの支援プログラム（一般）

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル・コピーの別	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入（価格）の別
D-1	EBRD: Strategy for Albania	レポート	A4	49	電子ファイル	EBRD	EBRD Website
D-2	EBRD Activities in Albania	レポート	A4	6	コピー	EBRD	寄贈
D-3	Country Strategy, Albania, Sep.2004 – Dec. 2007	レポート	A4	13	オリジナル	SIDA	寄贈
D-4	Albania Country Strategy Paper, 2002-2006	レポート	A4	62	電子ファイル	European Commission	EU Website

分野：SME

番号	資料の名称	形態	版型	ページ数	オリジナル・コピーの別	収集先名称又は発行機関	寄贈・購入（価格）の別
E-1	Small and Medium Enterprises in Albania, Annual Report 2004	レポート	A4	48	オリジナル	SME Development Agency	寄贈
E-2	Strategic Approach, National Training Program to enhance the internationalization of small companies and their access to EU markets	レポート	A4	34	オリジナル	SME Development Agency	寄贈
E-3	An Investor's Guide to Albania	レポート	A4	88	オリジナル	Albanian Foreign Investment Agency	寄贈
E-4	Agricultural and Agribusiness in Albania	レポート	A4	15	オリジナル	Albanian Foreign Investment Agency	寄贈
E-5	Company Registration	レポート	A4	23	オリジナル	Albanian Foreign Investment Agency	寄贈
E-6	外国投資促進庁パンフレット	パンフレット	A4	7	オリジナル	Albanian Foreign Investment Agency	寄贈
E-7	Law on SMEs	法律	A4	7	電子ファイル	Ministry of Economy	寄贈
E-8	Law on the Establishment of the Export Promotion Agency (EPA)	法律	A4	3	電子ファイル	Ministry of Economy	寄贈
E-9	Albanian Export Promotion Strategy Draft	レポート	A4	33	電子ファイル	Ministry of Economy	寄贈
E-10	Albanian Export Promotion Agency	パンフレット	A4	3	電子ファイル	Ministry of Economy	寄贈
E-11	Medium Term Strategy for the Development of Small and Medium Size Enterprises	レポート	A4	58	コピー	Ministry of Economic Cooperation and Trade	寄贈
E-12	Small and Medium Enterprise Mapping of Albania	レポート	A4	35	電子ファイル	International Finance Corporation (IFC)	IFC Website

E-13	Albania Enterprise Policy Performance Assessment	レポート	A4	63	電子ファイル	Organisation for Economic Cooperation and Development (OECD)	Investment Compact Webstie
E-14	Private Sector Development in Albania	レポート	A4	19	コピー	Norwegian Agency for Development Cooperation (NORAD)	寄贈

